

令和元年度  
(2019年度)

吹田市新公会計制度  
財 務 諸 表

(各会計合算、会計別、事業別)

吹 田 市

## はじめに

本書は、吹田市財務規則第 77 条の 2 に基づき、会計管理者及び各部等の長が市のすべての資産及び負債の増減及び異動について、その発生の事実に基づき経理する方法により、貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書、純資産変動計算書（以下「財務諸表」という）について、作成したものです。

本書では、「各会計合算」「会計別」「事業別」に財務諸表を作成し、土地や建物等の資産や地方債等の負債といったストック情報、また、減価償却費等の現金支出を伴わない費用や人件費等も含めたフルコストなど、正確な財政状態や行政運営にかかる財務情報を明らかにし、本市の財務にかかる情報の積極的な開示を行うとともに、事業のマネジメントに活用するものです。

# 目 次

## I 吹田市の財務諸表の概要

吹田市の財務諸表の概要 .....	3
財務諸表からわかる各種の分析指標 .....	6

## II 各会計合算財務諸表

1 財務諸表《ダイジェスト版》 .....	10
2 財務諸表の分析 .....	15
3 財務諸表 .....	18
4 注記 .....	26
5 附属明細表 .....	34

## III 会計別財務諸表

1 一般会計財務諸表《ダイジェスト版》 .....	42
2 一般会計財務諸表の分析 .....	47
3 一般会計財務諸表 .....	50
4 国民健康保険特別会計財務諸表 .....	60
5 部落有財産特別会計財務諸表 .....	70
6 交通災害・火災等共済特別会計財務諸表 .....	80
7 勤労者福祉共済特別会計財務諸表 .....	90
8 介護保険特別会計財務諸表 .....	100
9 後期高齢者医療特別会計財務諸表 .....	110
10 公共用地先行取得特別会計財務諸表 .....	120
11 病院事業債管理特別会計財務諸表 .....	130

## IV 事業別財務諸表

事業別財務諸表の概要 .....	141
事業別財務諸表一覧表 .....	144
事業別財務諸表の記載内容 .....	146
事業目次（歳出予算科目順） .....	148

# I 吹田市の財務諸表の概要



# 吹田市の財務諸表の概要

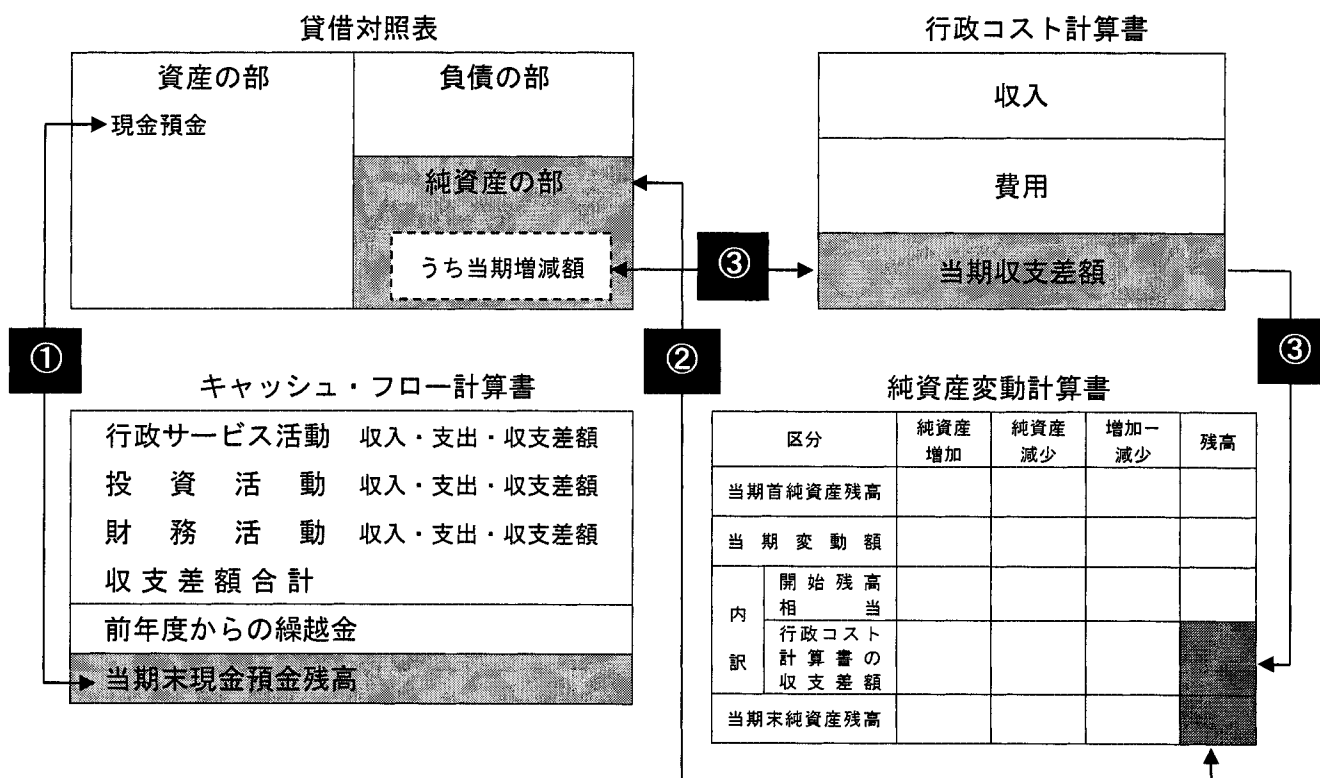
## 1 財務諸表の構成と目的

財務諸表の構成と目的は次のとおりです。

財務諸表名	目的
貸借対照表 (BS)	財務諸表の作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を明らかにします。
行政コスト計算書 (PL)	一会計期間の行政サービスの提供に要した費用とそれを賄うための財源である収入及び収支差額を表示し、市民等の負担と受益の関係を明らかにします。
キャッシュ・フロー計算書 (CF)	一会計期間の資金収支の状況を一定の活動区分別に表示します。
純資産変動計算書 (NW)	純資産の一会計期間の変動を明らかにします。

※上記のほか、財務諸表の内容を補足するため、注記、附属明細表を作成しています。

それぞれの財務諸表は次のような関係にあります。



- ① 貸借対照表の現金預金は、キャッシュ・フロー計算書の当期末現金預金残高と一致します。
- ② 貸借対照表の純資産は、純資産変動計算書の当期末純資産残高と一致します。
- ③ 行政コスト計算書の当期収支差額は、貸借対照表の純資産の当期増減額と一致するとともに、純資産変動計算書の「行政コスト計算書の収支差額」の残高に反映されます。

## 2 作成基準日

作成基準日は、令和2年（2020年）3月31日です。ただし、出納整理期間（令和2年4月1日～5月31日）における現金の出納に関する取引を含めて作成しています。

## 3 対象となる会計

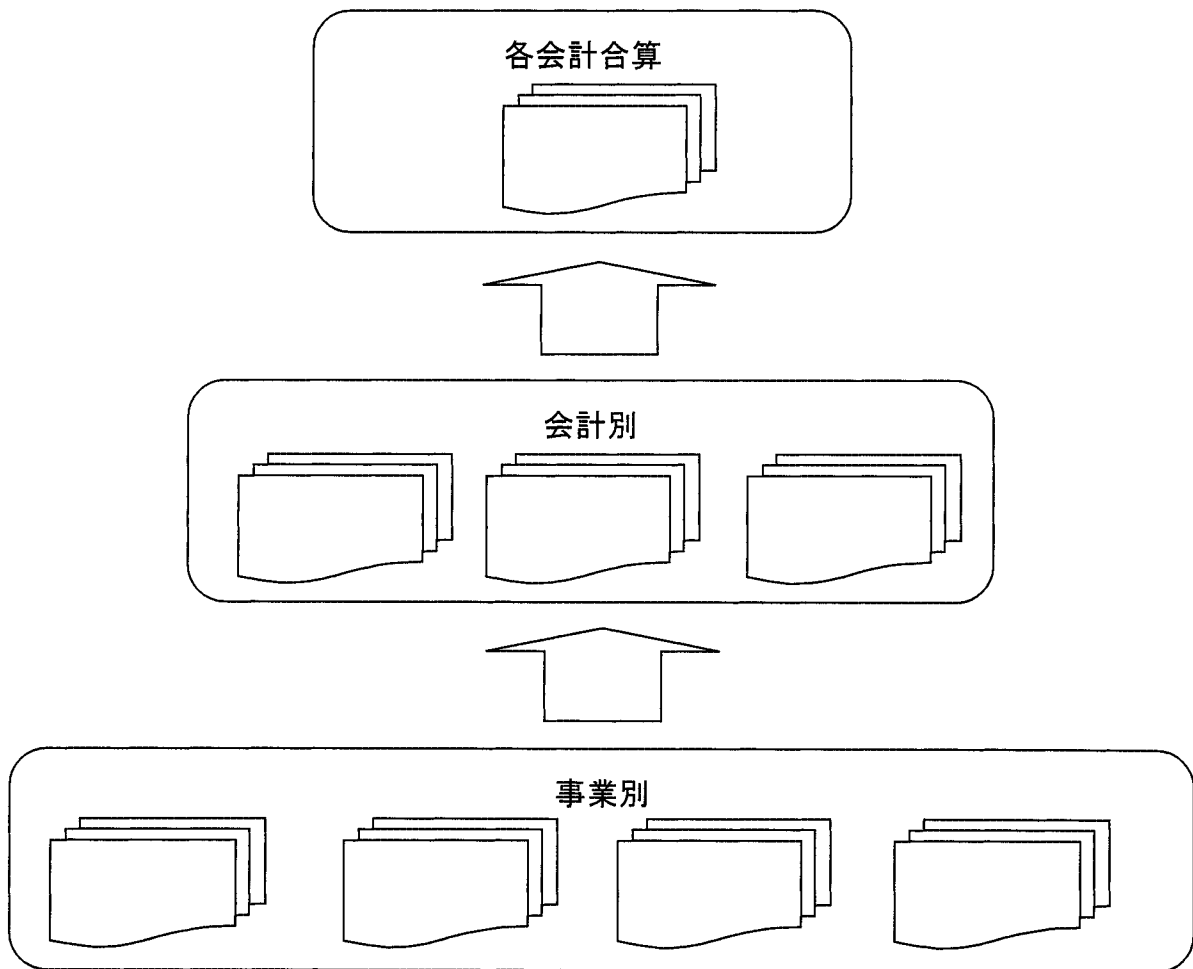
財務諸表の作成対象は、一般会計と吹田市特別会計条例に規定する8の特別会計です。

会 計 名		
一般会計	国民健康保険特別会計	部落有財産特別会計
交通災害・火災等共済特別会計	勤労者福祉共済特別会計	介護保険特別会計
後期高齢者医療特別会計	公共用地先行取得特別会計	病院事業債管理特別会計

※公営企業会計である水道事業会計、下水道事業会計は対象ではありません。

## 4 財務諸表の作成単位

財務諸表は、事業別を最小単位とし、会計別、各会計合算の財務諸表を作成しています。



## 5 表記の方法

- (1) 各科目の金額は、千円（又は百万円）未満を四捨五入しています。  
なお、千円（又は百万円）未満の表示は、次のとおりです。

「0」	四捨五入の結果、千円（百万円）未満のもの
「-」又は空白	金額が存在しないもの

- (2) 端数処理により、合計又は増減の数値が一致しない場合があります。
- (3) 注記及び附属明細表については、各会計合算財務諸表について表記しています。
- (4) 注記において該当のない項目については項目名も含めて記載せず、以降の項目について、項目番号を繰り上げて記載しています。
- (5) 事業別財務諸表については、事業の目的、概要、成果などの情報を掲載するスペースを確保するため、一部の科目を省略して表記しています。

## 財務諸表からわかる各種の分析指標

新公会計制度の導入により、財務分析に用いられている各種の指標を算出することが可能となりました。今後、継続して財務諸表を作成していき、経年変化などを含めた財務分析を行い、様々な傾向を明らかにしていくことで、翌年度以降の事業の改善に分析の結果を活用していくことが可能になります。

主な財務分析指標

指標	方法・算式	目的・意味
単位あたりコスト	$PL \text{ 経常費用} / \text{単位}$	費用に見合う成果が得られているか、事業が効率的に実施されているかを把握することができます。
市民一人あたり資産額等	$BS \text{ 資産合計} / \text{吹田市人口}$ $BS \text{ 負債合計} / \text{吹田市人口}$ $BS \text{ 純資産} / \text{吹田市人口}$	市民一人あたりの金額に換算することにより、他団体との比較がより有用となります。
費用構成比率	(例：給与関係費比率) $PL \text{ 給与関係費} / PL \text{ 経常費用}$	特定の費用が占める割合を把握することにより、適正かつ効率的なコスト管理が可能となります。
施設維持補修費比率	$PL \text{ 維持補修費} / BS \text{ 固定資産取得価額 (建物・工作物)}$	施設老朽化比率と合せて、施設の維持補修の合理性や効率性を検証することができます。
施設老朽化比率	$BS \text{ 減価償却累計額} / BS \text{ 固定資産取得価額 (建物・工作物)}$	施設の更新計画や修繕計画の立案に有用な情報を把握することができます。
受益者負担比率	$(PL \text{ 使用料及び手数料、国民健康保険等保険料、} PL \text{ 共済加入金・掛金}) / PL \text{ 経常費用}$	受益者負担の水準の妥当性や施設の稼働の効率性を検証することができます。
徴収不能引当率	$BS \text{ (未収金及び貸付金に係る徴収不能引当金)} / BS \text{ (未収金、貸付金の合計)}$	未収金や貸付金などの金銭債権のうち回収が困難と見込まれる割合で、適正な債権管理を行ううえで必要な指標です。
一般財源充当比率	$CF \text{ 一般財源充当額} / CF \text{ 支出合計}$	支出のうち、一般財源(税など)に依存している割合が把握できます。
経常費用対公共資産比率	$PL \text{ 経常費用} / BS \text{ 固定資産取得価額 (建物・工作物)}$	施設を維持・運営するために必要な費用の割合を把握することができます。
投資活動支出対減価償却費比率	$CF \text{ 公共施設等整備支出} / PL \text{ 減価償却費}$	その年度の施設の老朽化の進行に対し、新設・改良などの対応を行った割合が把握できます。
純資産比率	$BS \text{ 純資産} / BS \text{ 資産合計}$	資産のうち、これまでの世代及び将来の世代の負担割合が把握できます。

※BS・・・貸借対照表 PL・・・行政コスト計算書 CF・・・キャッシュ・フロー計算書

## Ⅱ 各会計合算財務諸表

# 各会計合算財務諸表《ダイジェスト版》

# 1 財務諸表《ダイジェスト版》

## 貸借対照表

貸借対照表は、財務諸表の作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を明らかにすることを目的として作成する計算書です。

令和2年3月31日現在、1兆3744億円の資産と973億円の負債があります。純資産は1兆2771億円であり、前年度から103億円増加しています。

### 貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

科目	令和元年度	平成30年度	増減額
<b>流動資産(225億円)</b> 1年以内に回収の期日が到来するもの			
現金預金(31億円) 歳入歳出に属する現金を計上しています。官庁会計における歳入歳出差引残額と一致します。	22,486	22,885	△ 399
未収金(48億円) 税未収金10億円、保険料未収金32億円、その他未収金5億円を計上しています。	3,133	5,477	△ 2,344
徴収不能引当金(△15億円) 未収金の徴収不能見込額を計上しています。	4,778	5,085	△ 307
基金(134億円) 財政調整基金134億円を計上しています。前年度に比べ、12億円増加しています。	△ 1,463	△ 1,498	35
	13,382	12,154	1,228
	772	177	595
	-	-	-
	1,884	1,489	395
<b>固定資産(1兆3519億円)</b> 流動資産以外のもの			
事業用資産(4690億円) 市庁舎や学校など、主に公共用に使用する資産のうちインフラ資産を除く資産で、土地や建物などの有形固定資産のほか、特許権等の無形固定資産を含んでいます。	1,351,897	1,340,124	11,772
土地(事業用資産)(3564億円) 前年度に比べて8億円減少しています。 土地の主な内訳:公園緑地事業1966億円、小学校管理事業472億円、中学校管理事業279億円、スポーツ施設事業168億円、財産管理事業90億円、市営住宅事業74億円、青少年クリエイティブセンター事業48億円、介護保険サービス整備等事業46億円、消防事業34億円、ごみ処理事業30億円	468,966	469,645	△ 679
インフラ資産(8293億円) 道路及び水路の資産です。	356,403	357,170	△ 768
建設仮勘定(事業用資産17億円+インフラ資産1億円) 固定資産を取得する場合における支出及びその付随的支出を、資産が完成するまでの間計上するものです。主な内訳は、図書館事業6億円、文化会館事業5億円、市営住宅事業2億円、道路事業2億円です。	107,610	108,161	△ 551
物品(33億円) 取得価額が100万円以上の物品11億円、図書館資料22億円を計上しています。	1,718	542	1,176
	3,235	3,772	△ 537
	829,283	824,665	4,618
	777,943	772,346	5,598
	51,223	52,277	△ 1,054
	117	43	74
	3,325	3,277	48
	50,322	42,537	7,785
	6,878	6,922	△ 44
	20,428	21,179	△ 751
	-	-	-
	23,067	14,487	8,580
	△ 51	△ 52	0
	-	-	-
資産の部合計	1,374,383	1,363,009	11,373

(右ページに続く)



負債は将来世代の負担であり、純資産は市民共有の財産である資産から将来世代が負担する負債を差し引いたものです。

世代間負担の公平性と、財務の健全性を表す指標として、純資産比率（資産合計に対する純資産の割合）があります。当年度の吹田市の純資産比率は92.9%です。この割合が高ければ高いほど、現在の資産形成が過去及び現役世代の負担により賄われたもので、将来世代の負担が低いことを表しており、財務的健全性が高いと言えます。

貸借対照表(負債・純資産の部)

(単位:百万円)

科目	令和元年度	平成30年度	増減額
<b>負債の部</b>			
流動負債	10,832	10,227	605
地方債	6,063	5,371	692
建設債	4,396	3,662	734
特別債	1,666	1,709	△ 43
賞与引当金	1,648	1,630	18
その他	3,122	3,226	△ 104
固定負債	86,441	85,924	517
地方債	65,235	63,354	1,881
建設債	56,262	52,714	3,547
特別債	8,974	10,640	△ 1,666
退職手当引当金	15,791	16,757	△ 966
その他	5,415	5,813	△ 398
<b>負債の部合計</b>	<b>97,273</b>	<b>96,151</b>	<b>1,122</b>
<b>純資産の部</b>			
純資産	1,277,109	1,266,858	10,252
開始残高相当	1,216,659	1,216,659	-
収支差額	60,450	50,199	10,252
<b>純資産の部合計</b>	<b>1,277,109</b>	<b>1,266,858</b>	<b>10,252</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,374,383</b>	<b>1,363,009</b>	<b>11,373</b>

※ 固定資産の増加につながる当年度の投資的支出額は79億円で、主なものは次のとおりです。

小学校管理事業 24億円、中学校管理事業 11億円、図書館事業 6億円、道路事業 6億円、スポーツ施設事業 5億円、文化会館事業 5億円

出資金(69億円)

法人等出資金53億円、公営企業会計出資金16億円を計上しています。

基金(231億円)

財政調整基金以外の基金を計上しています。前年度に比べ、86億円増加しています。

流動負債(108億円)

1年以内に履行の期日が到来するもの

地方債(61億円)

地方債残高のうち、翌年度の償還予定額を計上しています。

賞与引当金(16億円)

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る共済費のうち当年度の負担相当額を負債として計上しています。

固定負債(864億円)

流動負債以外のもの

地方債(652億円)

地方債残高のうち、流動負債を除いた金額を計上しています。

退職手当引当金(158億円)

当年度末に全職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込み額を負債として計上しています。前年度に比べ、10億円減少しています。

地方債について

(流動61億円+固定652億円)

地方債(713億円) ※再掲

流動負債と固定負債を合すると地方債残高は713億円となり、前年度に比べ、26億円増加しています。

うち建設債(607億円)

資産形成のために発行した地方債です。当年度償還額37億円、起債額79億円で、前年度に比べ、43億円増加しています。

うち特別債(106億円)

財源補填のために発行した地方債です。当年度償還により、前年度に比べて17億円減少しています。

純資産(1兆2771億円)

資産総額 - 負債総額

行政コスト計算書の収支差額を純資産に組み入れたことにより、前年度に比べ、103億円増加しています。



## 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間の行政サービスの提供に要した費用とそれを賄うための財源である収入及び収支差額を表示し、市民等の負担と受益の関係を明らかにすることを目的として作成する計算書です。減価償却費や引当金繰入額など現金を伴わない費用についても計上します。

経常収支差額△9億円と特別収支差額112億円を合わせた当年度収支差額は103億円となりました。

## 行政コスト計算書

(単位:百万円)

科目	令和元年度	平成30年度	増減額
<b>経常収支の部</b>			
経常収入	177,842	175,135	2,707
地方税	68,363	67,151	1,212
税関連交付金等	9,401	9,386	14
国民健康保険等保険料	17,939	18,166	△ 227
国民健康保険等関連交付金	6,761	6,489	272
使用料及び手数料	2,684	2,788	△ 104
国府支出金(経常費用充当)	66,728	63,976	2,752
その他	5,967	7,178	△ 1,211
経常費用	178,764	174,706	4,058
給与関係費	23,945	24,057	△ 112
物件費	21,866	20,520	1,345
維持補修費	4,469	3,947	522
社会保障扶助費	28,957	27,263	1,695
負担金・補助金・交付金等	86,144	84,747	1,397
減価償却費	9,911	9,548	363
徴収不能引当金繰入額	443	386	57
賞与引当金繰入額	1,648	1,630	18
退職手当引当金繰入額	568	1,649	△ 1,081
支払利息	560	572	△ 12
その他	253	386	△ 133
経常収支差額	△ 921	429	△ 1,351
<b>特別収支の部</b>			
特別収入	11,707	7,361	4,345
国府支出金	1,208	1,557	△ 349
その他	10,499	5,804	4,695
特別費用	534	551	△ 17
固定資産除売却損	139	304	△ 165
減損損失	-	-	-
その他	395	246	149
特別収支差額	11,173	6,811	4,362
当期収支差額	10,252	7,240	3,011

**経常収支の部**  
通常の行政活動に関する収支

**経常収入**  
その他(60億円)  
前年度に比べ、12億円減少しました。  
主な内訳(カッコ内は前年度からの増減):  
私立保育所等事業 8億円(+8億円)  
商工振興事業 6億円(+6億円)  
道路事業 6億円(△13億円)  
ごみ処理事業 5億円(+1億円)  
公立保育所等事業 4億円(△11億円)

**経常費用**  
社会保障扶助費(290億円)  
前年度に比べ、17億円増加しました。  
主な内訳(カッコ内は前年度からの増減):  
生活保護事業 101億円(△1億円)  
子育て支援給付事業 75億円(△0億円)  
私立保育所等事業 68億円(+68億円)

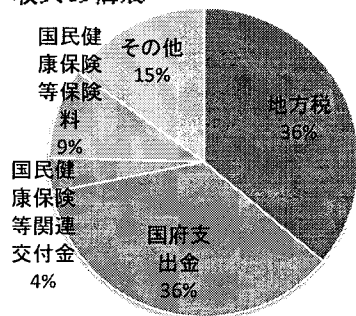
**負担金・補助金・交付金等(861億円)**  
前年度に比べ、14億円増加しました。  
主な内訳(カッコ内は前年度からの増減):  
国民健康保険事業 332億円(△5億円)  
介護保険事業 241億円(△1億円)  
後期高齢者医療事業 50億円(+2億円)  
障害者社会参加促進事業 47億円(+47億円)

**特別収支の部**  
特別の事情により発生する収支

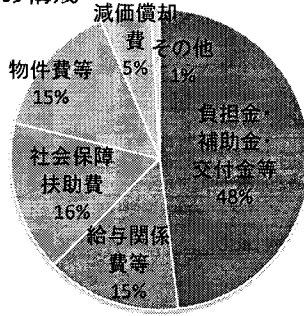
**特別収入**  
その他(105億円)  
前年度に比べ、47億円増加しました。  
その他(105億円)のうち、受贈財産評価収入の主な内訳(カッコ内は前年度からの増減):  
道路事業 48億円(+4億円)  
小学校管理事業 1億円(+1億円)

**特別費用**  
固定資産除売却損(1億円)  
前年度に比べ、2億円減少しました。  
主な内訳:市営住宅事業 1億円  
その他(4億円)  
前年度に比べ、1億円増加しました。  
主な内訳:公立保育所等事業 4億円

収入の構成



費用の構成



## キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間の資金収支を3つの活動区分（行政サービス活動、投資活動、財務活動）に分けて表示したものです。活動区分に分けることにより、現金収入が税収によるものか、借入によるものかといった違いや、現金支出が施設の建設や改良のための投資的な支出であるのか、過去の借入金の返済なのかといった違いを表しています。

行政サービス活動収支差額は83億円であり、投資活動収支差額△114億円、財務活動収支差額13億円と合わせて、収支差額合計は△17億円でした。

## キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	令和元年度	平成30年度	増減額
<b>行政サービス活動</b>			
経常収入	177,306	172,693	4,613
地方税	68,359	67,246	1,113
税関連交付金等	9,401	9,386	14
国民健康保険等保険料	17,734	17,859	△ 125
国民健康保険等関連交付金	6,761	6,489	272
使用料及び手数料	2,695	2,800	△ 106
国府支出金(経常支出充当)	66,728	63,976	2,752
その他	5,629	4,936	693
経常支出	169,029	164,348	4,681
給与関係費	27,032	27,299	△ 267
物件費	21,866	20,520	1,345
維持補修費	4,469	3,947	522
社会保障扶助費	28,957	27,263	1,695
負担金・補助金・交付金等	86,144	84,747	1,397
支払利息	560	572	△ 12
その他	0	-	0
特別収入	-	-	-
特別支出	-	20	△ 20
<b>行政サービス活動収支差額</b>	<b>8,277</b>	<b>8,325</b>	<b>△ 48</b>
<b>投資活動</b>			
投資活動収入	7,226	6,877	350
国府支出金(公共施設等整備)	1,208	1,557	△ 349
基金繰入金(取崩額)	465	3,030	△ 2,565
その他	5,554	2,290	3,264
投資活動支出	18,585	27,061	△ 8,475
公共施設等整備支出	7,942	8,723	△ 782
基金積立金	10,272	5,044	5,228
その他	371	13,293	△ 12,922
<b>投資活動収支差額</b>	<b>△ 11,359</b>	<b>△ 20,184</b>	<b>8,825</b>
<b>行政活動キャッシュ・フロー収支差額</b>	<b>△ 3,082</b>	<b>△ 11,859</b>	<b>8,777</b>
<b>財務活動</b>			
財務活動収入	7,946	18,460	△ 10,515
地方債	7,946	18,460	△ 10,515
その他	-	-	-
財務活動支出	6,605	6,066	539
地方債償還金	5,373	4,893	480
その他	1,232	1,173	59
<b>財務活動収支差額</b>	<b>1,341</b>	<b>12,394</b>	<b>△ 11,054</b>
<b>収支差額合計</b>	<b>△ 1,741</b>	<b>535</b>	<b>△ 2,276</b>
前年度からの繰越金	5,477	5,557	△ 80
翌年度繰上充用金	-	602	△ 602
当年度繰上充用金	602	1,218	△ 615
当期末現金預金残高	3,133	5,477	△ 2,344

### 行政サービス活動

経常的な行政サービスを提供するための現金の収支を表します。  
この区分の収支差額が大きいほど、支出の自由度が高いことを意味します。

行政サービス活動収支差額が83億円となり、前年度に比べ、48百万円減少しました。

### 投資活動

固定資産の取得及び売却、基金の積立及び取崩、貸付、出資等に係る現金の収支を表します。

この区分の収支差額のマイナスが大きいほど、資産形成が進んでいることを意味します。

投資活動収支差額が△114億円となり、前年度に比べ、88億円増加しました。

### 財務活動

外部からの資金調達とその返済に係る現金の収支を表します。

この区分の収支差額のマイナスが大きいほど、負債が減少していることを意味します。

財務活動収支差額が13億円となり、前年度に比べ、111億円減少しました。

## 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、純資産の一会計年度の変動を明らかにすることを目的として作成する計算書です。

当年度の純資産は、行政コスト計算書の収支差額103億円を反映して103億円増加し、1兆2771億円となりました。

### 純資産変動要因の分析

#### I 行政サービスの提供に寄与する資産のうち負債を伴わない額の増減 △ 2億円

公共施設などの固定資産からその取得のための借入金（地方債）を差し引いた金額であり、当年度の市民の負担や利用により固定資産が変動した金額を表します。

（主な要因）

新たな施設の建設や更新等による建物等の資産の増加	+ 93億円
受贈による土地、建物等の資産の増加	+ 49億円
建物等、資産のために発行した地方債の増加	△ 46億円
施設の老朽化及び資産価値の低下（減価償却）	△ 99億円

#### II 資産の裏付けのない負債の増減 + 27億円

資産の裏付けのない負債（将来世代の受益を伴わない負担）の増減による純資産の変動を表しています。

（主な要因）

財源補填のために発行した地方債の減少	+ 17億円
退職手当引当金（全職員が退職した際の退職手当の要支給額）の減少	+ 10億円

#### III その他の増減（翌年度以降の財源となる資産など） + 78億円

（主な要因）

現金預金の減少	△ 23億円
積立による基金の増加	+ 98億円

## 2 財務諸表の分析

### 財務分析

(1) 主な財務分析(財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出)

指標	方法・算式	目的・意味	令和元年度	平成30年度
施設老朽化比率	BS減価償却累計額/BS固定資産取得価額(建物及び工作物)	施設の更新計画や修繕計画の立案に有用な情報を把握することができます。	57.0 %	56.2 %
施設維持補修費比率	PL維持補修費/BS固定資産取得価額(建物及び工作物)	施設老朽化比率と合せて、施設の維持補修の合理性や効率性を検証することができます。	1.2 %	1.1 %
投資活動支出対減価償却費比率	CF公共施設等整備支出/PL減価償却費	その年度の施設の老朽化の進行に対し、新設・改良などの対応を行った割合が把握できます。	80.1 %	91.4 %
徴収不能引当率	BS(未収金及び貸付金に係る徴収不能引当金)/BS(未収金、貸付金の合計)	未収金や貸付金などの金銭債権のうち回収が困難と見込まれる割合で、適正な債権管理を行ううえで必要な指標です。	5.8 %	5.8 %
純資産比率	BS純資産/BS資産合計	資産のうち、これまでの世代及び将来の世代の負担割合が把握できます。	92.9 %	92.9 %

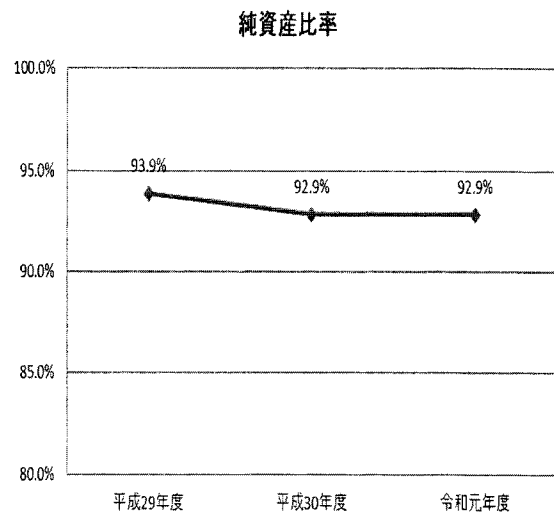
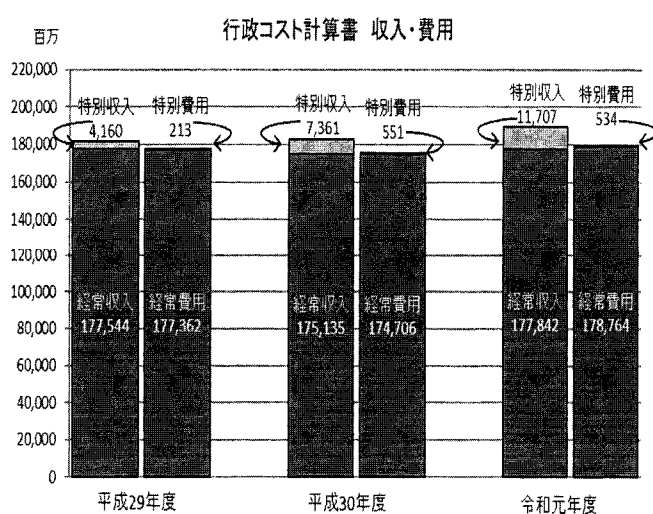
(2) 市民一人当たりの資産、負債、収入、費用の状況

前年度に比べ、市民一人当たりの資産は1,454円増加し、負債は957円増加しました。

	資産	負債	純資産	経常収入	経常費用	人口
令和元年度	3,675,036 円	260,104 円	3,414,932 円	475,542 円	478,006 円	373,978 人
平成30年度	3,673,582 円	259,147 円	3,414,435 円	472,012 円	470,868 円	371,030 人
増 減	1,454 円	957 円	497 円	3,530 円	7,138 円	2,948 人

※ 人口は各年度末(3月31日時点)の数値を使用

(3) 3か年の推移





# 各會計合算財務諸表



### 3 財務諸表

### 貸借

(令和2年(2020年))

会 計： 各会計合算

科 目	令和元年度	平成30年度	増減額
	(2019年度)	(2018年度)	
	a	b	a-b
資産の部			
流動資産	22,486,008	22,884,846	△ 398,838
現金預金	3,133,330	5,476,881	△ 2,343,551
未収金	4,778,146	5,085,418	△ 307,272
税未収金	1,013,281	1,102,723	△ 89,442
保険料未収金	3,216,867	3,419,212	△ 202,345
その他未収金	547,997	563,483	△ 15,486
徴収不能引当金	△ 1,462,821	△ 1,497,638	34,817
基金	13,381,519	12,153,848	1,227,671
財政調整基金	13,381,519	12,153,848	1,227,671
短期貸付金	772,258	177,453	594,806
徴収不能引当金	-	-	-
その他流動資産	1,883,575	1,488,884	394,690
固定資産	1,351,896,528	1,340,124,383	11,772,145
事業用資産	468,966,305	469,645,327	△ 679,022
有形固定資産	467,776,142	467,758,080	18,062
土地	356,402,790	357,170,345	△ 767,555
建物	87,516,636	88,351,507	△ 834,871
工作物	20,093,472	19,809,963	283,509
リース資産	2,069,748	1,963,350	106,398
建設仮勘定	1,693,496	462,914	1,230,582
無形固定資産	1,190,163	1,887,247	△ 697,083
地上権	26,231	34,094	△ 7,863
特許権等	40,553	41,500	△ 947
ソフトウェア	1,098,861	1,732,980	△ 634,120
建設仮勘定	24,519	78,673	△ 54,154
インフラ資産	829,283,137	824,664,951	4,618,186
有形固定資産	829,283,137	824,664,951	4,618,186
土地	777,943,232	772,345,647	5,597,585
建物	-	-	-
工作物	51,222,955	52,276,720	△ 1,053,764
建設仮勘定	116,949	42,584	74,365
物品	3,324,851	3,276,878	47,974
重要物品	1,104,502	1,074,815	29,686
図書館資料	2,220,350	2,202,063	18,287
投資その他の資産	50,322,235	42,537,227	7,785,008
出資金	6,878,395	6,922,368	△ 43,972
法人等出資金	5,252,676	5,296,649	△ 43,972
公営企業会計出資金	1,625,719	1,625,719	-
長期貸付金	20,428,013	21,179,029	△ 751,016
徴収不能引当金	-	-	-
基金	23,067,241	14,487,336	8,579,905
特定目的基金	23,067,241	14,487,336	8,579,905
基金貸付金徴収不能引当金	△ 51,414	△ 51,505	91
その他債権	-	-	-
資産の部合計	1,374,382,536	1,363,009,228	11,373,307

# 対照表

3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	令和元年度 (2019年度) a	平成30年度 (2018年度) b	増減額 a-b
負債の部			
流動負債	10,832,282	10,227,156	605,127
地方債	6,062,660	5,371,147	691,512
建設債	4,396,361	3,661,999	734,361
特別債	1,666,299	1,709,148	△ 42,849
短期借入金	-	-	-
賞与引当金	1,648,074	1,630,434	17,640
未払金	-	-	-
リース債務	821,355	717,404	103,952
その他流動負債	2,300,193	2,508,170	△ 207,977
固定負債	86,440,895	85,924,216	516,679
地方債	65,235,068	63,354,228	1,880,840
建設債	56,261,559	52,714,419	3,547,139
特別債	8,973,509	10,639,808	△ 1,666,299
長期借入金	-	-	-
退職手当引当金	15,790,758	16,756,864	△ 966,106
リース債務	1,954,639	1,936,077	18,562
その他固定負債	3,460,429	3,877,047	△ 416,618
負債の部合計	97,273,177	96,151,372	1,121,805
純資産の部			
純資産	1,277,109,359	1,266,857,857	10,251,502
開始残高相当	1,216,659,036	1,216,659,036	-
収支差額	60,450,323	50,198,821	10,251,502
純資産の部合計	1,277,109,359	1,266,857,857	10,251,502
負債及び純資産の部合計	1,374,382,536	1,363,009,228	11,373,307



# 行政コスト

自 平成31年(2019年)

至 令和2年(2020年)

会 計： 各会計合算

科 目	令和元年度 (2019年度) a	平成30年度 (2018年度) b	増減額 a-b
経常収支の部			
経常収入	177,842,414	175,135,268	2,707,146
地方税	68,362,985	67,151,271	1,211,713
地方譲与税	568,105	558,403	9,702
税関連交付金	7,201,984	7,642,856	△ 440,872
地方特例交付金	986,824	288,208	698,616
地方交付税	606,070	858,653	△ 252,583
交通安全対策特別交付金	37,641	38,172	△ 531
国民健康保険等保険料	17,939,033	18,166,398	△ 227,365
国民健康保険等関連交付金	6,761,326	6,489,476	271,850
分担金及び負担金(経常費用充当)	1,175,506	1,510,260	△ 334,754
使用料及び手数料	2,683,667	2,787,893	△ 104,226
国庫支出金(経常費用充当)	29,242,059	27,050,897	2,191,162
府支出金(経常費用充当)	37,485,939	36,925,201	560,738
財産収入	58,125	70,639	△ 12,514
寄附金	61,977	156,322	△ 94,346
受取利息及び配当金	141,824	115,176	26,647
その他経常収入	4,529,349	5,325,441	△ 796,092
経常費用	178,763,651	174,705,976	4,057,675
給与関係費	23,944,761	24,056,921	△ 112,160
物件費	21,865,858	20,520,401	1,345,457
維持補修費	4,469,173	3,946,827	522,346
社会保障扶助費	28,957,375	27,262,803	1,694,573
負担金・補助金・交付金等	86,143,516	84,746,755	1,396,760
減価償却費	9,910,854	9,548,274	362,580
徴収不能引当金繰入額	443,002	386,288	56,714
賞与引当金繰入額	1,648,074	1,630,434	17,640
退職手当引当金繰入額	568,197	1,648,998	△ 1,080,801
支払利息	560,264	572,244	△ 11,980
その他経常費用	252,575	386,030	△ 133,455
経常収支差額	△ 921,237	429,292	△ 1,350,528

# 計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和元年度 (2019年度) a	平成30年度 (2018年度) b	増減額 a-b
特別収支の部			
特別収入	11,706,797	7,361,401	4,345,396
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	1,207,539	1,556,986	△ 349,447
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
固定資産売却益	4,959,777	1,004,353	3,955,424
その他特別収入	5,539,482	4,800,062	739,420
特別費用	534,059	550,690	△ 16,631
固定資産除売却損	139,149	304,352	△ 165,203
災害復旧費	-	19,985	△ 19,985
減損損失	-	-	-
その他特別費用	394,910	226,354	168,557
特別収支差額	11,172,739	6,810,711	4,362,028
当期収支差額	10,251,502	7,240,003	3,011,499

会 計： 各会計合算

科 目	令和元年度 (2019年度) a	平成30年度 (2018年度) b	増減額 a-b
行政サービス活動			
經常収入	177,306,256	172,693,116	4,613,140
地方税	68,358,693	67,246,075	1,112,617
地方譲与税	568,105	558,403	9,702
税関連交付金	7,201,984	7,642,856	△ 440,872
地方特例交付金	986,824	288,208	698,616
地方交付税	606,070	858,653	△ 252,583
交通安全対策特別交付金	37,641	38,172	△ 531
国民健康保険等保険料	17,734,096	17,859,180	△ 125,085
国民健康保険等関連交付金	6,761,326	6,489,476	271,850
分担金及び負担金(經常支出充当)	1,177,204	1,510,852	△ 333,649
使用料及び手数料	2,694,528	2,800,288	△ 105,761
国庫支出金(經常支出充当)	29,242,059	27,050,897	2,191,162
府支出金(經常支出充当)	37,485,939	36,925,201	560,738
財産収入	58,375	70,889	△ 12,514
寄附金	61,977	156,322	△ 94,346
受取利息及び配当金	141,824	115,188	26,636
その他經常収入	4,189,613	3,082,455	1,107,158
經常支出	169,028,931	164,348,147	4,680,784
給与関係費	27,032,483	27,299,115	△ 266,633
物件費	21,865,858	20,520,401	1,345,457
維持補修費	4,469,173	3,946,827	522,346
社会保障扶助費	28,957,375	27,262,803	1,694,573
負担金・補助金・交付金等	86,143,516	84,746,755	1,396,760
支払利息	560,264	572,244	△ 11,980
その他經常支出	261	-	261
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	19,985	△ 19,985
災害復旧費	-	19,985	△ 19,985
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	8,277,325	8,324,984	△ 47,660

# フロー計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和元年度 (2019年度) a	平成30年度 (2018年度) b	増減額 a-b
<b>投資活動</b>			
投資活動収入	7,226,388	6,876,540	349,848
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	1,207,539	1,556,986	△ 349,447
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
固定資産売却収入	5,026,603	1,827,063	3,199,540
基金繰入金(取崩額)	464,603	3,029,601	△ 2,564,998
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	464,603	3,029,601	△ 2,564,998
貸付金元金回収収入	527,643	462,890	64,753
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	18,585,368	27,060,641	△ 8,475,273
公共施設等整備支出	7,941,746	8,723,334	△ 781,588
基金積立金	10,272,179	5,044,307	5,227,873
財政調整基金	1,227,671	1,263,074	△ 35,403
特定目的基金	9,044,508	3,781,232	5,263,276
出資金	100	17,600	△ 17,500
貸付金	371,343	13,275,400	△ 12,904,057
その他投資活動支出	-	-	-
投資活動収支差額	△ 11,358,980	△ 20,184,101	8,825,121
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 3,081,655	△ 11,859,116	8,777,461
<b>財務活動</b>			
財務活動収入	7,945,500	18,460,000	△ 10,514,500
地方債	7,945,500	18,460,000	△ 10,514,500
建設債	7,945,500	18,460,000	△ 10,514,500
特別債	-	-	-
借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	6,604,914	6,065,661	539,253
地方債償還金	5,373,147	4,892,694	480,454
建設債	3,663,999	3,099,910	564,089
特別債	1,709,148	1,792,784	△ 83,636
借入金償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	814,963	756,384	58,578
その他財務活動支出	416,804	416,583	221
財務活動収支差額	1,340,586	12,394,339	△ 11,053,753
収支差額合計	△ 1,741,069	535,223	△ 2,276,292
前年度からの繰越金	5,476,881	5,556,740	△ 79,859
翌年度繰上充用金(翌年度歳入からの充当額)	-	602,482	△ 602,482
当年度繰上充用金(前年度歳出への充当額)	602,482	1,217,564	△ 615,082
当期末現金預金残高	3,133,330	5,476,881	△ 2,343,551

# 純資産変動

自 平成31年(2019年)

至 令和2年(2020年)

会 計： 各会計合算

区 分		純資産増加	純資産減少
当期首純資産残高			
誤謬の訂正による累積的影響額		-	-
遡及処理後当期首純資産残高			
当期変動額			
内 訳	開始残高相当		
	行政コスト計算書の収支差額		
当期末純資産残高			
【分析】			
I. 行政サービスの提供に寄与する資産のうち負債を伴わない額の増減		124,746	325,002
	事業用・インフラ資産、物品の増減	-	325,002
	貸付金の増減	74,003	-
	出資金の増減	50,743	-
II. 資産の裏付けのない負債の増減		2,675,254	-
	特別債の増減	1,709,148	-
	退職手当引当金の増減	966,106	-
	その他の固定負債の増減	-	-
III. その他の増減(翌期以降の財源となる資産を含む)		10,392,509	2,616,006
	現金預金の増減	-	2,343,551
	財政調整基金の増減	1,227,671	
	特定目的基金の増減	8,579,996	
	未収金の増減	-	272,455
	その他の資産、負債の増減	584,842	-
I～IIIの増減合計		13,192,509	2,941,007

# 計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

増加－減少	純資産残高	主な増減要因など
	1,266,857,857	
-		
	1,266,857,857	
10,251,502		
-	1,216,659,036	遡及処理後当期首残高 1,216,659,036
10,251,502	57,761,236	遡及処理後当期首残高 47,509,734
	1,277,109,359	
△ 200,256		
		施設整備・除却等による増減 9,266,382
		受贈による増 4,925,899
△ 325,002		地方債の増減 △ 4,606,429
		減価償却による減 △ 9,910,854
74,003		
50,743		
2,675,254		
1,709,148		
966,106		
-		
7,776,504		
		行政サービス活動による増減 8,277,325
△ 2,343,551		投資活動による増減 △ 11,358,980
		財務活動による増減 1,340,586
		当年度繰上充用金 △ 602,482
1,227,671		
8,579,996		
△ 272,455		
584,842		
10,251,502		



## 4 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産の計上基準

事業用資産、インフラ資産及び物品の貸借対照表価額は、原則として取得原価により計上しています。なお、行政サービス提供能力が著しく減少した場合等は、「固定資産の減損に関する会計基準」に基づき相当の減額を行った後の価額で計上しています。

#### (2) 法人等出資金の評価基準及び評価方法

##### ア 市場価格のある有価証券

財務諸表作成基準日における時価により計上しています。

##### イ 市場価格がなく時価を把握することが困難と認められる有価証券及びその他の出資金

取得原価により計上しています。ただし、実質価額が著しく低下したものについては、「出資金の評価減に関する会計基準」に基づき相当の減額を行った後の価額で計上しています。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

「吹田市固定資産取扱要領」、「リース取引に関する会計基準」及び「吹田市物品分類基準」に定める耐用年数に基づき、定額法により算定しています。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ア 徴収不能引当金

未収金、貸付金及び基金貸付金の徴収不能又は回収不能に備えるため、「評価性引当金に関する会計基準」に基づき、次のとおり徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

一般債権・・・過去3か年度の不納欠損及び貸付金償還免除の実績率に基づき算定し  
計上

貸倒懸念債権・・・債務者の財政状態及び経営成績を考慮して算定し計上

破産更生債権等・・・債権の金額全額を計上

##### イ 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、財務諸表作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

##### ウ 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### (6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

ア 会計間の相殺消去

各会計合算財務諸表においては、会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

イ 出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間（令和2年4月1日～5月31日）の現金出納に関する取引を当会計年度の取引としています。

ウ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

2 重要な後発事象

(1) 重大な災害等の発生

新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言が発出される状況下において、感染症の発生及びまん延の防止、並びに市民生活や地域経済の速やかな回復に向けて取り組みました。

(2) その他重要な後発事象

中核市移行に伴い、令和2年4月1日に保健所を設置しました。また、同日に母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計を設置しました。

3 偶発債務

(1) 係争中の訴訟で損害賠償請求等を受けているものの中で重要なもの

項目	訴訟内容（令和2年3月31日現在）
損害賠償請求事件	市立中学校が原告に対するいわゆるシックスクール症候群に関する配慮事項を伝えられていたにもかかわらず適切な対応をしなかったため、原告に健康被害が生じたとして、6,941,075円及びこれに対する年5分の割合による金員の支払を求める訴え

4 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

国民健康保険特別会計

部落有財産特別会計

交通災害・火災等共済特別会計

勤労者福祉共済特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

公共用地先行取得特別会計

病院事業債管理特別会計

(2) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。



(3) 固定資産の減損の状況

減損の兆候があるもの

事業用資産（行政財産）

用途	種別	場所	帳簿価額（円）	減損の兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認められた理由	減損を認識しない根拠理由
市役所本庁舎 職員会館	建物	吹田市泉町1丁目3-40	8,742,509	利用実績の低下（年間利用コマ数12%）	-	使用を継続
吹田第一小学校	建物	吹田市元町30-35	129,670,413	利用実績の低下（在学児童数38%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物		59,730,392			
吹田第二小学校	建物	吹田市泉町3丁目15-18	189,982,436	利用実績の低下（在学児童数40%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物		107,304,442			
吹田第三小学校	建物	吹田市高城町18-39	428,309,016	利用実績の低下（在学児童数48%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物		113,288,843			
吹田東小学校	建物	吹田市幸町20-1	514,455,135	利用実績の低下（在学児童数34%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物		108,549,537			
吹田第六小学校	建物	吹田市南清和園町43-1	202,009,640	利用実績の低下（在学児童数36%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物		95,932,582			
佐井寺小学校	建物	吹田市佐井寺3丁目3-1	724,541,490	利用実績の低下（在学児童数49%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物		102,888,574			
東佐井寺小学校	建物	吹田市五月が丘西4-1	493,801,385	利用実績の低下（在学児童数40%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物		100,845,821			
岸部第一小学校	建物	吹田市岸部中2丁目19-1	260,411,138	利用実績の低下（在学児童数18%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物		85,107,191			
岸部第二小学校	建物	吹田市岸部北4丁目12-1	733,499,667	利用実績の低下（在学児童数44%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物		242,427,595			
豊津第二小学校	建物	吹田市江坂町2丁目5-1	308,382,731	利用実績の低下（在学児童数45%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物		98,941,481			
山田第三小学校	建物	吹田市山田西1丁目4-1	270,290,847	利用実績の低下（在学児童数25%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物		88,704,032			
山田第五小学校	建物	吹田市山田西1丁目6-1	529,119,242	利用実績の低下（在学児童数29%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物		40,532,115			
西山田小学校	建物	吹田市山田西2丁目10-1	578,288,312	利用実績の低下（在学児童数36%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物		154,584,562			
北山田小学校	建物	吹田市山田北1-1	642,622,477	利用実績の低下（在学児童数39%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物		146,279,522			
高野台小学校	建物	吹田市高野台2丁目16-1	198,038,091	利用実績の低下（在学児童数35%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物		89,798,902			

津雲台小学校	建物	吹田市津雲台 4	60,338,287	利用実績の低下(在学 児童数 46%)	一体として学校として の用を成しているため	使用を継続
	工作物	丁目 7-1	60,546,163			
青山台小学校	建物	吹田市青山台 2	82,335,655	利用実績の低下(在学 児童数 20%)	一体として学校として の用を成しているため	使用を継続
	工作物	丁目 5-1	62,409,811			
千里たけみ小学校	建物	吹田市竹見台 3	81,633,350	利用実績の低下(在学 児童数 31%)	一体として学校として の用を成しているため	使用を継続
	工作物	丁目 3-1	154,118,268			
第二中学校	建物	吹田市岸部北 1	406,693,703	利用実績の低下(在学 生徒数 21%)	一体として学校として の用を成しているため	使用を継続
	工作物	丁目 21-1	60,219,640			
第三中学校	建物	吹田市中の島町	390,938,292	利用実績の低下(在学 生徒数 49%)	一体として学校として の用を成しているため	使用を継続
	工作物	3-51	64,556,572			
第五中学校	建物	吹田市幸町 21-1	515,741,725	利用実績の低下(在学 生徒数 44%)	一体として学校として の用を成しているため	使用を継続
	工作物		80,024,381			
南千里中学校	建物	吹田市桃山台 4	459,945,841	利用実績の低下(在学 生徒数 48%)	一体として学校として の用を成しているため	使用を継続
	工作物	丁目 2-1	70,648,629			
豊津西中学校	建物	吹田市豊津町	291,318,117	利用実績の低下(在学 生徒数 39%)	一体として学校として の用を成しているため	使用を継続
	工作物	6-1	42,908,091			
西山田中学校	建物	吹田市山田西 2	427,565,302	利用実績の低下(在学 生徒数 31%)	一体として学校として の用を成しているため	使用を継続
	工作物	丁目 11-1	85,216,566			
青山台中学校	建物	吹田市青山台 4	95,420,874	利用実績の低下(在学 生徒数 32%)	一体として学校として の用を成しているため	使用を継続
	工作物	丁目 2-1	44,510,440			
竹見台中学校	建物	吹田市竹見台 1	139,084,306	利用実績の低下(在学 生徒数 50%)	一体として学校として の用を成しているため	使用を継続
	工作物	丁目 3-1	20,962,728			
古江台中学校	建物	吹田市古江台 1	327,580,427	利用実績の低下(在学 生徒数 40%)	一体として学校として の用を成しているため	使用を継続
	工作物	丁目 1-1	58,681,759			
亥の子谷コミュニ ィセンター	建物	吹田市山田西 1 丁目 26-20	619,992,596	利用実績の低下(年間 利用コマ数 45%)	-	使用を継続
千ーコミュニティセ ンター	建物	吹田市原町 2 丁 目 12-2	63,717,169	利用実績の低下(年間 利用コマ数 31%)	-	使用を継続
佐竹台市民ホール	建物	吹田市佐竹台 2 丁目 5-1	99,096,901	利用実績の低下(年間 利用コマ数 32%)	-	使用を継続
高野台市民ホール	建物	吹田市高野台 1 丁目 6-1	95,964,125	利用実績の低下(年間 利用コマ数 26%)	-	使用を継続
津雲台市民ホール	建物	吹田市津雲台 4 丁目 1-1	96,627,364	利用実績の低下(年間 利用コマ数 25%)	-	使用を継続
桃山台市民ホール	建物	吹田市桃山台 2 丁目 5-5	1	利用実績の低下(年間 利用コマ数 32%)	-	使用を継続
竹見台市民ホール	建物	吹田市竹見台 3 丁目 5-3	33,651,635	利用実績の低下(年間 利用コマ数 33%)	-	使用を継続

藤白台市民ホール	建物	吹田市藤白台 2 丁目 9-1	128,239,066	利用実績の低下(年間 利用コマ数 29%)	-	使用を継続
文化会館 メイシア ター	建物	吹田市泉町 2 丁 目 29-1	1,023,209,590	利用実績の低下(年間 利用コマ数 19%)	-	使用を継続 回復の見込
北千里市民体育館	建物	吹田市藤白台 5 丁目 5-1	381,276,561	利用実績の低下(年間 利用者数 33%)	-	使用を継続
片山市民プール	建物	吹田市出口町 31-1	450,728,127	利用実績の低下(年間 利用者数 28%)	-	使用を継続
北千里市民プール	建物	吹田市藤白台 5 丁目 5-2	13,282,422	利用実績の低下(年間 利用者数 20%)	-	使用を継続
総合運動場	建物	吹田市竹谷町 37-1	2,186,271,252	利用実績の低下(年間 利用者数 48%)	-	使用を継続
千里丘児童会館	建物	吹田市千里丘上 26-19	14,461,922	利用実績の低下(年間 想定利用者数 48%)	-	使用を継続
南吹田児童センター	建物	吹田市南吹田 5 丁目 21-27	28,863,868	利用実績の低下(年間 想定利用者数 41%)	-	使用を継続
山田西児童センター	建物	吹田市山田西 1 丁目 5-1	85,461,723	利用実績の低下(年間 想定利用者数 37%)	-	使用を継続
寿町児童センター	建物	吹田市寿町 2 丁 目 8-16	61,101,587	利用実績の低下(年間 想定利用者数 49%)	-	使用を継続
吹田第三幼稚園	建物	吹田市元町 30-35	15,021,005	利用実績の低下(在園 児数 30%)	-	使用を継続
千里新田幼稚園	建物	吹田市春日 4 丁 目 10-1	16,355,716	利用実績の低下(在園 児数 44%)	-	使用を継続
南山田幼稚園	建物	吹田市千里丘西 9-1	6,057,467	利用実績の低下(在園 児数 49%)	-	使用を継続
休日急病診療所	建物	吹田市青山台 4 丁目 31-20	216,389,699	利用実績の低下(年間 受診者数 0%)、今後当初 の行政目的で使用予定	-	使用を継続・回復の 見込
事業課業務グループ 庁舎	建物	吹田市川岸町 20-1	88,434,442	利用実績の低下(庁舎 として利用している床 面積 42%)	一体として施設として の用を成しているため	使用を継続
	工作物		4			
市営岸部中住宅 E FG号館	建物	吹田市岸部中 2 丁目 8	7	利用実績の低下(入居 戸数 32%)、建替事業施 行による募集停止	-	使用を継続
市営岸部北住宅	建物	吹田市岸部北 1 丁目 17	5,306,161	利用実績の低下(入居 戸数 30%)、建替事業施 行による募集停止	-	使用を継続

阪急南千里駅前西第2自転車駐車場	建物	吹田市津雲台1丁目1	100,478,095	利用実績の低下(利用台数48%)	-	使用を継続
阪急山田駅前南自転車駐車場	建物	吹田市山田西4丁目1-25	77,082,710	利用実績の低下(利用台数30%)	-	使用を継続
千里花とみどりの情報センター	建物	吹田市津雲台1丁目2-1	51,613,175	利用実績の低下(年間利用者数41%)	-	使用を継続
岸二地区公民館	建物	吹田市岸部北4丁目15-20	11,406,150	利用実績の低下(年間利用者数41%)	-	使用を継続
中央図書館	建物	吹田市出口町18-18-9	12,373,429	利用実績の低下(年間利用者数31%)	-	使用を継続
旧西尾家住宅 吹田文化創造交流館	建物	吹田市内本町2丁目15-11	149,440,000	利用実績の低下(年間利用者数0%)	-	使用を継続

(4) 繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
繰越明許費	5,853,160千円
一般会計	5,853,160千円
合計	5,853,160千円

(5) 基金借入金(繰替運用)の内容

借入先	期間	繰替使用額
財政調整基金	平成31年4月26日~令和元年5月30日	4,300,000千円

(6) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

ア 財産に関する調書に記載している債権のうち、市税(個人市民税特別徴収4月・5月分)については、令和2年度の収入に計上します。

イ この財務諸表は、総務省が示す統一的な基準による財務書類と次の内容が異なります。

区分	吹田市新公会計制度の財務諸表	総務省が示す統一的な基準による財務書類
作成の単位	一般会計及び吹田市特別会計条例に規定する特別会計それぞれについて作成し、それらを合算したものを「各会計合算財務諸表」として作成(歳入歳出決算の範囲と同じ)	一般会計及び公営事業会計以外の特別会計(地方公共団体の財政の健全化に関する法律第2条第1号に規定する「一般会計等」)を「一般会計等財務書類」として作成するため、吹田市新公会計制度の「各会計合算財務諸表」のうち、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の各事業は含めない。それらは、水道事業及び下水道事業と合わせて「全体財務書類」に含む。

有形固定資産計上基準	原則として取得原価。ただし、交換、受贈等により取得した資産は公正な評価額。	取得原価が判明しているものは原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価。ただし、道路、河川及び水路の敷地については、昭和 59 年度以前に取得したもの、取得原価が不明なもの、無償で移管を受けたものは原則として備忘価額 1 円。
市税収入等の表示区分	行政コスト計算書の「経常収支の部」に表示	純資産変動計算書に「財源」として表示
出資金の減損	実質価額等が資産価額に比べ 50% 以上低下した場合に実施	実質価額等が資産価額に比べ 30% 以上低下した場合に実施
公園に係る資産の区分	事業用資産に区分	インフラ資産に区分
負債勘定	投資損失引当金、損失補償等引当金を計上しない	投資損失引当金、損失補償等引当金を計上する
貸借対照表の表示	流動性配列法による	固定性配列法による



## 5 附属明細表

### 固定資産附属明細表

(単位:千円)

区 分	当期首 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末 減損損失 累計額 ⑤	当期末 減価償却 累計額 ⑥	当期償却額	当期末残高 ④-⑤-⑥
事業用資産	602,998,800	19,244,768	16,132,898	606,110,670	-	137,144,365	7,246,825	468,966,305
有形固定資産	598,619,391	19,087,957	16,039,597	601,667,751	-	133,891,609	6,486,231	467,776,142
土地	357,170,345	6,063,306	6,830,862	356,402,790	-	-	-	356,402,790
建物	202,324,423	3,361,666	3,254,898	202,431,191	-	114,914,555	3,964,425	87,516,636
工作物	35,330,544	2,154,261	72,232	37,412,572	-	17,319,100	1,805,481	20,093,472
リース資産	3,331,166	822,818	426,281	3,727,702	-	1,657,954	716,326	2,069,748
建設仮勘定	462,914	6,685,906	5,455,324	1,693,496	-	-	-	1,693,496
無形固定資産	4,379,408	156,812	93,301	4,442,919	-	3,252,756	760,594	1,190,163
地上権	34,094	-	7,863	26,231	-	-	-	26,231
特許権等	43,984	-	151	43,833	-	3,280	796	40,553
ソフトウェア	4,222,658	125,679	-	4,348,337	-	3,249,476	759,798	1,098,861
建設仮勘定	78,673	31,133	85,287	24,519	-	-	-	24,519
インフラ資産	900,792,070	7,526,596	433,139	907,885,527	-	78,602,390	2,469,835	829,283,137
有形固定資産	900,792,070	7,526,596	433,139	907,885,527	-	78,602,390	2,469,835	829,283,137
土地	772,345,647	5,707,227	109,642	777,943,232	-	-	-	777,943,232
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	128,403,839	1,421,506	-	129,825,346	-	78,602,390	2,469,835	51,222,955
建設仮勘定	42,584	397,862	323,497	116,949	-	-	-	116,949
物品	6,210,623	284,403	178,593	6,316,434	-	2,991,582	194,194	3,324,851
重要物品	4,008,560	225,387	137,863	4,096,084	-	2,991,582	194,194	1,104,502
図書館資料	2,202,063	59,017	40,730	2,220,350	-	-	-	2,220,350
合 計	1,510,001,493	27,055,767	16,744,630	1,520,312,631	-	218,738,338	9,910,854	1,301,574,293



基金明細表

(単位:千円)

種類及び区分		当期首残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末残高 ④=①+②-③	財産に関する 調書記載額 ⑤	出納整理期間 中の増減額 ⑥=④-⑤	基金貸付金 徴収不能 引当金	
財政調整基金		12,153,848	1,227,671	-	13,381,519	13,381,519	-	-	
特定目的基金		14,487,336	9,047,462	467,557	23,067,241	23,067,241	-	51,414	
土地開発基金	不動産	土地	175,665	-	-	175,665	175,665	-	-
	現金	886,686	-	-	886,686	886,686	-	-	
	債権	-	-	-	-	-	-	-	
	合計	1,062,351	-	-	1,062,351	1,062,351	-	-	
緊急援護資金貸付基金	現金	38,181	512	-	38,693	38,692	-	-	
	債権	41,819	-	512	41,308	41,308	-	40,389	
	合計	80,000	512	512	80,000	80,000	-	40,389	
災害救助資金貸付基金	現金	135,740	1,768	300	137,207	137,207	-	-	
	債権	14,260	300	1,768	12,793	12,793	-	11,025	
	合計	150,000	2,068	2,068	150,000	150,000	-	11,025	
学校小口支払基金		3,000	-	-	3,000	3,000	-	-	
勤労者福祉共済貸付基金	現金	9,625	375	-	10,000	10,000	-	-	
	債権	375	-	375	-	-	-	-	
	合計	10,000	375	375	10,000	10,000	-	-	
老人福祉施設整備基金		233,779	2	-	233,782	233,781	-	-	
交通災害・火災等共済基金		170,146	9,131	38,500	140,777	140,777	-	-	
公共施設等整備基金		2,265,110	6,057,916	-	8,323,026	8,323,026	-	-	
緑化推進基金		719,161	280	7,000	712,441	712,442	-	-	
心身障害者福祉施設整備基金		194,134	5,302	-	199,436	199,436	-	-	
勤労者福祉共済基金		74,167	137	3,741	70,563	70,563	-	-	
奨学基金	現金	-	-	-	-	-	-	-	
	債券	32,000	-	-	32,000	32,000	-	-	
	合計	32,000	-	-	32,000	32,000	-	-	
都市計画施設整備基金		3,730,407	1,701,050	70,000	5,361,457	5,361,457	-	-	
商業振興施設整備基金		537,523	5	-	537,528	537,529	-	-	
地域福祉基金	現金	34,466	23,134	-	57,600	57,599	-	-	
	債券	529,792	-	-	529,792	529,792	-	-	
	合計	564,258	23,134	-	587,392	587,391	-	-	
廃棄物処理施設整備基金	現金	1,424,351	439	-	1,424,789	1,424,790	-	-	
	債券	539,902	-	-	539,902	539,902	-	-	
	合計	1,964,253	439	-	1,964,691	1,964,692	-	-	
介護保険給付費準備基金		2,059,668	812,179	108,125	2,763,721	2,763,722	-	-	
こども笑顔輝き基金		307,075	22,155	46,540	282,691	282,691	-	-	
みんなで支えるまちづくり基金		49,392	749	2,046	48,095	48,095	-	-	
ダブルリボンプロジェクト基金		10,974	1,861	2,000	10,836	10,835	-	-	
サッカースタジアム基金		150,001	50,001	-	200,002	200,002	-	-	
スポーツ推進基金		41,109	218,226	181,652	77,683	77,683	-	-	
環境まちづくり基金		78,827	136,938	5,000	210,765	210,765	-	-	
旧西尾家住宅大規模修繕基金		-	5,003	-	5,003	5,003	-	-	
合計		26,641,184	10,275,134	467,557	36,448,760	36,448,760	-	51,414	

※ 現金のみの基金は、区分の表示を省略しています。

※ 土地開発基金の債権は公共用地先行取得特別会計に対する貸付金であるため相殺消去して表示しています。その他の当期末残高と財産に関する調書記載額の差異は、出納整理期間中の増減を除いて千円未満の端数処理の方法の違いによるもので、円単位では同額です。



## 出資金明細表

### 1 法人等出資金(市場価格がある有価証券)

銘柄名	株数 ①	時価単価 ②	時価 ③=①×②	貸借対照表 価額 ④	取得単価 ⑤	取得原価 ⑥=①×⑤	評価差額 ⑦=④-⑥	減損実施 年度	(参考)財産 に関する調 書記載額
	株	円	千円	千円	円	千円	千円		千円
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	80,530	403.00	32,454	32,454	80.65	6,495	25,959	-	-
㈱りそなホールディングス	6,159	325.20	2,003	2,003	500.06	3,080	△ 1,077	-	-
㈱椿本チエイン	20,800	2,460.00	51,168	51,168	250.00	5,200	45,968	-	-
合計	-	-	85,624	85,624	-	14,774	70,850	-	14,774

### 2 法人等出資金(市場価格がなく時価を把握することが困難と認められる有価証券及びその他の出資金)

(単位:千円)

出資先	貸借対照表価額	減損累計額	減損実施年度	(参考)財産に関する調書記載額
一般財団法人大阪建築防災センター	600	-	-	600
吹田市開発ビル株式会社	41,000	-	-	41,000
大阪湾広域臨海環境整備センター	400	-	-	400
公益財団法人大阪人権博物館	130	-	-	130
公益財団法人吹田市文化振興事業団	200,000	-	-	200,000
公益財団法人吹田市国際交流協会	200,000	-	-	200,000
公益財団法人吹田市健康づくり推進事業団	200,000	-	-	200,000
一般財団法人大阪府地域福祉推進財団	1,950	-	-	1,950
一般財団法人吹田市介護老人保健施設事業団	100,000	-	-	100,000
公益財団法人千里リサイクルプラザ	538,800	-	-	538,800
公益財団法人大阪みどりのトラスト協会	390	-	-	390
公益財団法人大阪府暴力追放推進センター	5,440	-	-	5,440
一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター	2,298	-	-	2,298
大阪外環状鉄道株式会社	520,200	-	-	520,200
大阪高速鉄道株式会社	36,000	-	-	36,000
地方公共団体金融機構	19,000	-	-	19,000
地方独立行政法人市立吹田市市民病院	3,300,844	-	-	3,300,844
合計	5,167,052	-	-	5,167,052

### 3 公営企業会計出資金

(単位:千円)

出資先	貸借対照表価額
吹田市水道事業会計	1,625,719
合計	1,625,719

### 貸付金明細表

(単位:千円)

区分	短期貸付金		長期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
地方独立行政法人市立吹田市民病院 貸付金	772,258	-	18,943,570	-	19,715,829
大阪外環状鉄道株式会社貸付金	-	-	1,484,443	-	1,484,443
合計	772,258	-	20,428,013	-	21,200,271

### 未収金明細表

(単位:千円)

区分	当期末残高	うち 前期以前発生分	徴収不能引当金	うち 前期以前発生分
市税	1,013,281	635,636	399,200	364,683
生活保護費等返還金	377,456	328,857	261,517	260,761
(介護保険特別会計)介護保険料等	135,323	80,522	72,977	52,018
保育所保育料等	63,586	57,829	55,107	54,711
住宅使用料等	62,778	62,605	37,580	37,578
(後期高齢者医療特別会計)後期高齢者医療保険料	59,388	33,425	8,393	4,831
その他	24,129	18,807	12,920	12,539
合計	4,778,146	3,637,528	1,462,821	1,344,035

### 引当金明細表

(単位:千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	1,549,143	443,002	477,650	261	1,514,234
賞与引当金	1,630,434	1,648,074	1,630,434	-	1,648,074
退職手当引当金	16,756,864	568,197	1,458,158	76,145	15,790,758

## 地方債明細表

### 1 借入先別明細

(単位:千円)

区分	当期末残高	うち翌年度償還	政府資金	地方公共団体 金融機構	その他
建設債	60,657,919	4,396,361	22,223,904	22,722,166	15,711,850
一般会計債	40,942,091	3,624,102	21,588,809	3,641,433	15,711,850
総務債	2,159,447	81,166	221,436	-	1,938,011
民生債	1,824,402	214,603	423,438	513,506	887,458
衛生債	1,806,912	336,915	1,197,804	331,557	277,551
土木債	13,360,463	1,331,033	6,984,353	1,139,465	5,236,645
消防債	1,961,207	294,847	316,664	424,322	1,220,221
教育債	19,207,260	1,325,705	11,822,713	1,232,583	6,151,964
災害復旧債	622,400	39,833	622,400	-	-
病院事業債	19,715,829	772,258	635,095	19,080,733	-
特別債	10,639,808	1,666,299	10,497,272	142,536	-
減税補填債	1,349,433	369,936	1,349,433	-	-
臨時財政対策債	9,290,375	1,296,364	9,147,839	142,536	-
合計	71,297,728	6,062,660	32,721,176	22,864,702	15,711,850

### 2 利率別明細

(単位:千円)

区分	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
当期末残高	66,651,380	3,263,600	274,578	604,948	242,318	0	260,904	0.67%

### 3 返済期間別明細

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
当期末残高	6,062,660	7,074,230	7,108,851	6,415,637	5,296,078	18,350,313	8,066,540	6,224,224	6,699,195

## 売却予定固定資産明細表

(単位:千円)

区分	面積(m <sup>2</sup> )	貸借対照表価額 ①	時価 ②	差額 ②-①
該当なし				

## Ⅲ 會計別財務諸表

# 一般会計財務諸表《ダイジェスト版》

# 1 一般会計財務諸表《ダイジェスト版》

## 貸借対照表

貸借対照表は、財務諸表の作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を明らかにすることを目的として作成する計算書です。

令和2年3月31日現在、1兆3480億円の資産と769億円の負債があります。純資産は1兆2711億円であり、前年度から97億円増加しています。

### 貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

科目	令和元年度	平成30年度	増減額
<b>流動資産(180億円)</b> 1年以内に回収の期日が到来するもの			
現金預金(20億円) 歳入歳出に属する現金を計上しています。官庁会計における歳入歳出差引残額と一致します。	18,019	18,301	△ 281
未収金(15億円) 税未収金10億円、その他未収金5億円を計上しています。	1,979	3,878	△ 1,899
徴収不能引当金(△8億円) 未収金の徴収不能見込額を計上しています。	1,541	1,646	△ 105
基金(134億円) 財政調整基金134億円を計上しています。前年度に比べ、12億円増加しています。	△ 766	△ 867	101
	13,382	12,154	1,228
	-	-	-
	-	-	-
	1,884	1,489	395
<b>固定資産(1兆3300億円)</b> 流動資産以外のもの			
事業用資産(4690億円) 市庁舎や学校など、主に公共用に使用する資産のうちインフラ資産を除く資産で、土地や建物などの有形固定資産のほか、特許権等の無形固定資産を含んでいます。	1,329,964	1,318,016	11,948
土地(事業用資産)(3564億円) 前年度に比べて8億円減少しています。 土地の主な内訳:公園緑地事業1966億円、小学校管理事業472億円、中学校管理事業279億円、スポーツ施設事業168億円、財産管理事業90億円、市営住宅事業74億円、青少年クリエイティブセンター事業48億円、介護保険サービス整備等事業46億円、消防事業34億円、ごみ処理事業30億円	468,965	469,569	△ 605
土地(インフラ資産)(7779億円) 前年度に比べて56億円増加しています。	356,403	357,170	△ 768
建設仮勘定(事業用資産17億円+インフラ資産1億円) 固定資産を取得する場合における支出及びその付随的支出を、資産が完成するまでの間計上するものです。主な内訳は、図書館事業6億円、文化会館事業5億円、市営住宅事業2億円、道路事業2億円です。	107,610	108,161	△ 551
物品(33億円) 取得価額が100万円以上の物品11億円、図書館資料22億円を計上しています。	1,718	542	1,176
	3,234	3,696	△ 462
インフラ資産(8293億円) 道路及び水路の資産です。	829,283	824,665	4,618
土地(インフラ資産)(7779億円)	777,943	772,346	5,598
建設仮勘定	51,223	52,277	△ 1,054
物品	117	43	74
投資その他の資産	3,322	3,274	48
出資金	28,394	20,508	7,886
長期貸付金	6,878	6,922	△ 44
徴収不能引当金	1,484	1,463	21
基金	-	-	-
基金貸付金徴収不能引当金	20,082	12,173	7,909
その他	△ 51	△ 51	0
	-	-	-
<b>資産の部合計</b>	<b>1,347,983</b>	<b>1,336,316</b>	<b>11,666</b>

(右ページに続く)



負債は将来世代の負担であり、純資産は市民共有の財産である資産から将来世代が負担する負債を差し引いたものです。

世代間負担の公平性と、財務の健全性を表す指標として、純資産比率（資産合計に対する純資産の割合）があります。当年度の吹田市の純資産比率は94.3%です。この割合が高ければ高いほど、現在の資産形成が過去及び現役世代の負担により賄われたもので、将来世代の負担が低いことを表しており、財務的健全性が高いと言えます。

貸借対照表(負債・純資産の部)

(単位:百万円)

科目	令和元年度	平成30年度	増減額
<b>負債の部</b>			
流動負債	10,009	9,396	613
地方債	5,290	5,196	95
建設債	3,624	3,486	138
特別債	1,666	1,709	△ 43
賞与引当金	1,597	1,577	20
その他	3,122	2,623	498
固定負債	66,913	65,586	1,327
地方債	46,291	43,636	2,655
建設債	37,318	32,997	4,321
特別債	8,974	10,640	△ 1,666
退職手当引当金	15,206	16,136	△ 930
その他	5,415	5,813	△ 398
<b>負債の部合計</b>	<b>76,921</b>	<b>74,981</b>	<b>1,940</b>
<b>純資産の部</b>			
純資産	1,271,062	1,261,335	9,727
開始残高相当	1,215,365	1,215,365	-
収支差額	55,697	45,970	9,727
<b>純資産の部合計</b>	<b>1,271,062</b>	<b>1,261,335</b>	<b>9,727</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,347,983</b>	<b>1,336,316</b>	<b>11,666</b>

※ 固定資産の増加につながる当年度の投資的支出額は79億円で、主なものは次のとおりです。

小学校管理事業 24億円、中学校管理事業 11億円、図書館事業 6億円、道路事業 6億円、スポーツ施設事業 5億円、文化会館事業 5億円

出資金(69億円)

法人等出資金53億円、公営企業会計出資金16億円を計上しています。

基金(201億円)

財政調整基金以外の基金を計上しています。前年度に比べ、79億円増加しています。

流動負債(100億円)

1年以内に履行の期日が到来するもの

地方債(53億円)

地方債残高のうち、翌年度の償還予定額を計上しています。

賞与引当金(16億円)

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る共済費のうち当年度の負担相当額を負債として計上しています。

固定負債(669億円)

流動負債以外のもの

地方債(463億円)

地方債残高のうち、流動負債を除いた金額を計上しています。

退職手当引当金(152億円)

当年度末に全職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込み額を負債として計上しています。前年度に比べ、9億円減少しています。

地方債について

(流動53億円+固定463億円)

地方債(516億円) ※再掲

流動負債と固定負債を合せると地方債残高は516億円となり、前年度に比べ、27億円増加しています。

うち建設債(409億円)

資産形成のために発行した地方債です。当年度償還額35億円、起債額79億円で、前年度に比べ、45億円増加しています。

うち特別債(106億円)

財源補填のために発行した地方債です。当年度償還により、前年度に比べて17億円減少しています。

純資産(1兆2711億円)

資産総額 - 負債総額

行政コスト計算書の収支差額を純資産に組み入れたことにより、前年度に比べ、97億円増加しています。



## 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間の行政サービスの提供に要した費用とそれを賄うための財源である収入及び収支差額を表示し、市民等の負担と受益の関係を明らかにすることを目的として作成する計算書です。減価償却費や引当金繰入額など現金を伴わない費用についても計上します。

経常収支差額△14億円と特別収支差額112億円を合わせた当年度収支差額は97億円となりました。

## 行政コスト計算書

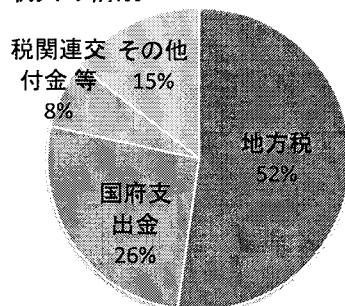
(単位:百万円)

科目	令和元年度	平成30年度	増減額
<b>経常収支の部</b>			
経常収入	119,191	116,687	2,504
地方税	68,363	67,151	1,212
税関連交付金等	9,401	9,386	14
国民健康保険等保険料	-	-	-
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
使用料及び手数料	2,681	2,786	△ 104
国府支出金(経常費用充当)	33,080	30,438	2,641
その他	5,667	6,926	△ 1,259
経常費用	120,638	117,053	3,585
給与関係費	23,130	23,180	△ 50
物件費	20,523	19,388	1,135
維持補修費	4,469	3,947	522
社会保障扶助費	28,943	27,250	1,693
負担金・補助金・交付金等	22,673	21,885	788
特別会計への繰出金	8,343	7,942	401
減価償却費	9,836	9,445	391
徴収不能引当金繰入額	11	49	△ 38
賞与引当金繰入額	1,597	1,577	20
退職手当引当金繰入額	561	1,595	△ 1,034
支払利息	424	463	△ 38
その他	127	332	△ 205
経常収支差額	△ 1,446	△ 366	△ 1,081
<b>特別収支の部</b>			
特別収入	11,707	7,361	4,345
国府支出金	1,208	1,557	△ 349
その他	10,499	5,804	4,695
特別費用	534	551	△ 17
固定資産除売却損	139	304	△ 165
減損損失	-	-	-
その他	395	246	149
特別収支差額	11,173	6,811	4,362
当期収支差額	9,727	6,445	3,281

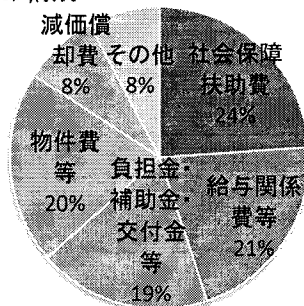
経常収支の部	
通常の行政活動に関する収支	
<b>経常収入</b>	
<b>その他(57億円)</b>	
前年度に比べ、13億円減少しました。	
主な内訳(カッコ内は前年度からの増減):	
私立保育所等事業 8億円(+8億円)	
商工振興事業 6億円(+6億円)	
道路事業 6億円(△13億円)	
ごみ処理事業 5億円(+1億円)	
公立保育所等事業 4億円(△11億円)	
<b>経常費用</b>	
<b>社会保障扶助費(289億円)</b>	
前年度に比べ、17億円増加しました。	
主な内訳(カッコ内は前年度からの増減):	
生活保護事業 101億円(△1億円)	
子育て支援給付事業 75億円(△0億円)	
私立保育所等事業 68億円(+68億円)	
<b>負担金・補助金・交付金等(227億円)</b>	
前年度に比べ、8億円増加しました。	
主な内訳(カッコ内は前年度からの増減):	
障害者社会参加促進事業 47億円(+47億円)	
障害者福祉事業 41億円(△43億円)	
後期高齢者医療事業(一般会計) 34億円(+34億円)	

特別収支の部	
特別の事情により発生する収支	
<b>特別収入</b>	
<b>その他(105億円)</b>	
前年度に比べ、47億円増加しました。	
その他(105億円)のうち、受贈財産評価収入の主な内訳(カッコ内は前年度からの増減):	
道路事業 48億円(+4億円)	
小学校管理事業 1億円(+1億円)	
<b>特別費用</b>	
<b>固定資産除売却損(1億円)</b>	
前年度に比べ、2億円減少しました。	
主な内訳:市営住宅事業 1億円	
<b>その他(4億円)</b>	
前年度に比べ、1億円増加しました。	
主な内訳:公立保育所等事業 4億円	

収入の構成



費用の構成



## キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間の資金収支を3つの活動区分（行政サービス活動、投資活動、財務活動）に分けて表示したものです。活動区分に分けることにより、現金収入が税収によるものか、借入によるものかといった違いや、現金支出が施設の建設や改良のための投資的な支出であるのか、過去の借入金の返済なのかといった違いを表しています。

行政サービス活動収支差額は74億円であり、投資活動収支差額△109億円、財務活動収支差額15億円と合わせて、収支差額合計は△19億円でした。

## キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	令和元年度	平成30年度	増減額
行政サービス活動			
経常収入	118,939	114,581	4,359
地方税	68,359	67,246	1,113
税関連交付金等	9,401	9,386	14
国民健康保険等保険料	-	-	-
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
使用料及び手数料	2,692	2,798	△ 106
国府支出金(経常支出充当)	33,080	30,438	2,641
その他	5,408	4,712	696
経常支出	111,491	107,245	4,246
給与関係費	26,116	26,369	△ 253
物件費	20,523	19,388	1,135
維持補修費	4,469	3,947	522
社会保障扶助費	28,943	27,250	1,693
負担金・補助金・交付金等	22,673	21,885	788
特別会計への繰入金	8,343	7,942	401
支払利息	424	463	△ 38
その他	-	2	△ 2
特別収入	-	-	-
特別支出	-	20	△ 20
行政サービス活動収支差額	7,448	7,316	132
投資活動			
投資活動収入	6,898	6,455	444
国府支出金(公共施設等整備)	1,208	1,557	△ 349
基金繰入金(取崩額)	314	2,720	△ 2,406
その他	5,377	2,177	3,199
投資活動支出	17,764	13,715	4,049
公共施設等整備支出	7,942	9,279	△ 1,337
基金積立金	9,451	3,897	5,553
その他	371	538	△ 167
投資活動収支差額	△ 10,865	△ 7,260	△ 3,606
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 3,417	56	△ 3,473
財務活動			
財務活動収入	7,946	5,705	2,240
地方債	7,946	5,705	2,240
その他	-	-	-
財務活動支出	6,427	5,953	474
地方債償還金	5,196	4,780	415
その他	1,232	1,173	59
財務活動収支差額	1,518	△ 248	1,766
収支差額合計	△ 1,899	△ 192	△ 1,707
前年度からの繰越金	3,878	4,070	△ 192
翌年度繰上充用金	-	-	-
当年度繰上充用金	-	-	-
当期末現金預金残高	1,979	3,878	△ 1,899

### 行政サービス活動

経常的な行政サービスを提供するための現金の収支を表します。  
この区分の収支差額が大きいほど、支出の自由度が高いことを意味します。

行政サービス活動収支差額が74億円となり、前年度に比べ、1億円増加しました。

### 投資活動

固定資産の取得及び売却、基金の積立及び取崩、貸付、出資等に係る現金の収支を表します。

この区分の収支差額のマイナスが大きいほど、資産形成が進んでいることを意味します。

投資活動収支差額が△109億円となり、前年度に比べ、36億円減少しました。

### 財務活動

外部からの資金調達とその返済に係る現金の収支を表します。

この区分の収支差額のマイナスが大きいほど、負債が減少していることを意味します。

財務活動収支差額が15億円となり、前年度に比べ、18億円増加しました。

## 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、純資産の一会計年度の変動を明らかにすることを目的として作成する計算書です。

当年度の純資産は、行政コスト計算書の収支差額97億円を反映して97億円増加し、1兆2711億円となりました。

### 純資産変動要因の分析

#### I 行政サービスの提供に寄与する資産のうち負債を伴わない額の増減 △ 1億円

公共施設などの固定資産からその取得のための借入金（地方債）を差し引いた金額であり、当年度の市民の負担や利用により固定資産が変動した金額を表します。

（主な要因）

新たな施設の建設や更新等による建物等の資産の増加	+ 93億円
受贈による土地、建物等の資産の増加	+ 49億円
建物等、資産のために発行した地方債の増加	△ 46億円
施設の老朽化及び資産価値の低下（減価償却）	△ 98億円

#### II 資産の裏付けのない負債の増減 + 26億円

資産の裏付けのない負債（将来世代の受益を伴わない負担）の増減による純資産の変動を表しています。

（主な要因）

財源補填のために発行した地方債の減少	+ 17億円
退職手当引当金（全職員が退職した際の退職手当の要支給額）の減少	+ 9億円

#### III その他の増減（翌年度以降の財源となる資産など） + 72億円

（主な要因）

現金預金の減少	△ 19億円
積立による基金の増加	+ 91億円

## 2 一般会計財務諸表の分析

### 財務分析

(1) 主な財務分析(財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出)

指標	方法・算式	目的・意味	令和元年度	平成30年度
施設老朽化比率	BS減価償却累計額/BS固定資産取得価額(建物及び工作物)	施設の更新計画や修繕計画の立案に有用な情報を把握することができます。	57.0 %	56.2 %
施設維持補修費比率	PL維持補修費/BS固定資産取得価額(建物及び工作物)	施設老朽化比率と合せて、施設の維持補修の合理性や効率性を検証することができます。	1.2 %	1.1 %
投資活動支出対減価償却費比率	CF公共施設等整備支出/PL減価償却費	その年度の施設の老朽化の進行に対し、新設・改良などの対応を行った割合が把握できます。	80.7 %	98.2 %
徴収不能引当率	BS(未収金及び貸付金に係る徴収不能引当金)/BS(未収金、貸付金の合計)	未収金や貸付金などの金銭債権のうち回収が困難と見込まれる割合で、適正な債権管理を行ううえで必要な指標です。	26.6 %	29.0 %
純資産比率	BS純資産/BS資産合計	資産のうち、これまでの世代及び将来の世代の負担割合が把握できます。	94.3 %	94.4 %

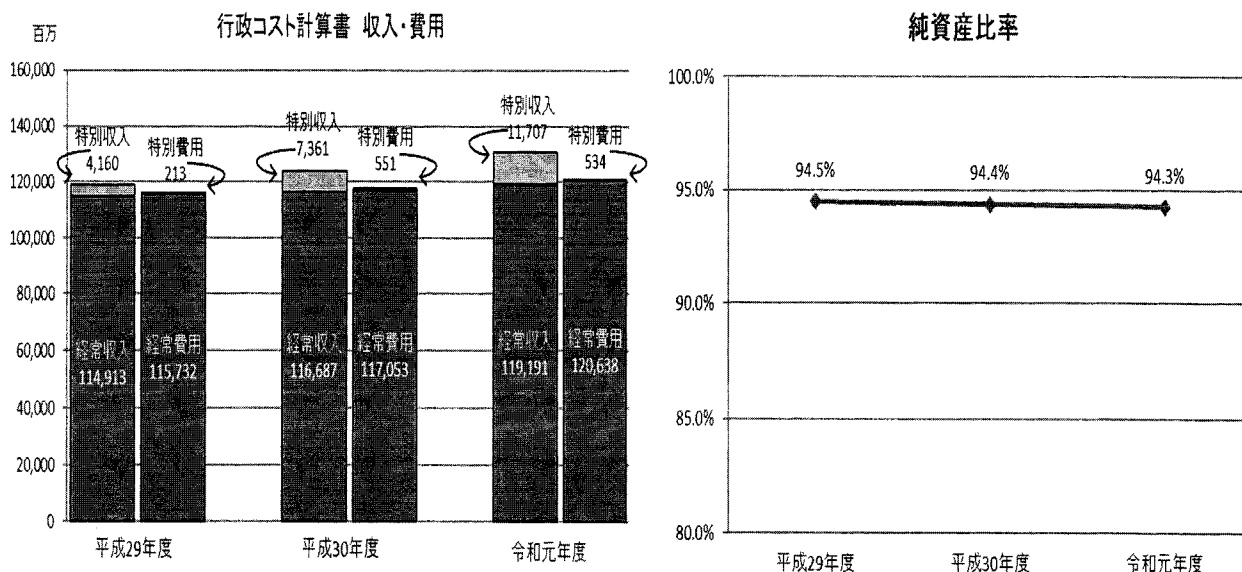
(2) 市民一人当たりの資産、負債、収入、費用の状況

前年度に比べ、市民一人当たりの資産は2,804円増加し、負債は3,594円増加しました。

	資産	負債	純資産	経常収入	経常費用	人口
令和元年度	3,604,444 円	205,684 円	3,398,760 円	318,712 円	322,579 円	373,978 人
平成30年度	3,601,640 円	202,090 円	3,399,550 円	314,496 円	315,481 円	371,030 人
増 減	2,804 円	3,594 円	△ 790 円	4,216 円	7,098 円	2,948 人

※ 人口は各年度末(3月31日時点)の数値を使用

(3) 3か年の推移





# 一般会計財務諸表



### 3 一般会計財務諸表

### 貸借

(令和2年(2020年))

会 計： 一般会計

科 目	令和元年度	平成30年度	増減額
	(2019年度)	(2018年度)	
	a	b	a-b
資産の部			
流動資産	18,019,257	18,300,620	△ 281,363
現金預金	1,979,256	3,878,460	△ 1,899,204
未収金	1,541,231	1,646,317	△ 105,086
税未収金	1,013,281	1,102,723	△ 89,442
保険料未収金	-	-	-
その他未収金	527,950	543,594	△ 15,644
徴収不能引当金	△ 766,324	△ 866,889	100,564
基金	13,381,519	12,153,848	1,227,671
財政調整基金	13,381,519	12,153,848	1,227,671
短期貸付金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
その他流動資産	1,883,575	1,488,884	394,690
固定資産	1,329,963,611	1,318,015,807	11,947,804
事業用資産	468,964,662	469,569,341	△ 604,680
有形固定資産	467,776,142	467,758,080	18,062
土地	356,402,790	357,170,345	△ 767,555
建物	87,516,636	88,351,507	△ 834,871
工作物	20,093,472	19,809,963	283,509
リース資産	2,069,748	1,963,350	106,398
建設仮勘定	1,693,496	462,914	1,230,582
無形固定資産	1,188,520	1,811,261	△ 622,741
地上権	26,231	34,094	△ 7,863
特許権等	40,206	41,153	△ 947
ソフトウェア	1,097,565	1,657,342	△ 559,778
建設仮勘定	24,519	78,673	△ 54,154
インフラ資産	829,283,137	824,664,951	4,618,186
有形固定資産	829,283,137	824,664,951	4,618,186
土地	777,943,232	772,345,647	5,597,585
建物	-	-	-
工作物	51,222,955	52,276,720	△ 1,053,764
建設仮勘定	116,949	42,584	74,365
物品	3,322,209	3,273,936	48,273
重要物品	1,101,859	1,071,873	29,986
図書館資料	2,220,350	2,202,063	18,287
投資その他の資産	28,393,604	20,507,579	7,886,025
出資金	6,878,395	6,922,368	△ 43,972
法人等出資金	5,252,676	5,296,649	△ 43,972
公営企業会計出資金	1,625,719	1,625,719	-
長期貸付金	1,484,443	1,463,100	21,343
徴収不能引当金	-	-	-
基金	20,082,180	12,173,355	7,908,825
特定目的基金	20,082,180	12,173,355	7,908,825
基金貸付金徴収不能引当金	△ 51,414	△ 51,244	△ 170
その他債権	-	-	-
資産の部合計	1,347,982,868	1,336,316,428	11,666,440



# 対照表

3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	令和元年度 (2019年度) a	平成30年度 (2018年度) b	増減額 a-b
負債の部			
流動負債	10,008,610	9,395,829	612,781
地方債	5,290,401	5,195,595	94,806
建設債	3,624,102	3,486,446	137,656
特別債	1,666,299	1,709,148	△ 42,849
短期借入金	-	-	-
賞与引当金	1,596,660	1,577,143	19,518
未払金	-	-	-
リース債務	821,355	717,404	103,952
その他流動負債	2,300,193	1,905,688	394,505
固定負債	66,912,647	65,585,550	1,327,097
地方債	46,291,498	43,636,399	2,655,099
建設債	37,317,989	32,996,591	4,321,398
特別債	8,973,509	10,639,808	△ 1,666,299
長期借入金	-	-	-
退職手当引当金	15,206,080	16,136,026	△ 929,946
リース債務	1,954,639	1,936,077	18,562
その他固定負債	3,460,429	3,877,047	△ 416,618
負債の部合計	76,921,257	74,981,379	1,939,878
純資産の部			
純資産	1,271,061,611	1,261,335,048	9,726,563
開始残高相当	1,215,364,982	1,215,364,982	-
収支差額	55,696,629	45,970,066	9,726,563
純資産の部合計	1,271,061,611	1,261,335,048	9,726,563
負債及び純資産の部合計	1,347,982,868	1,336,316,428	11,666,440

# 行政コスト

自 平成31年(2019年)

至 令和2年(2020年)

会 計： 一般会計

科 目	令和元年度 (2019年度) a	平成30年度 (2018年度) b	増減額 a-b
経常収支の部			
経常収入	119,191,274	116,687,366	2,503,908
地方税	68,362,985	67,151,271	1,211,713
地方譲与税	568,105	558,403	9,702
税関連交付金	7,201,984	7,642,856	△ 440,872
地方特例交付金	986,824	288,208	698,616
地方交付税	606,070	858,653	△ 252,583
交通安全対策特別交付金	37,641	38,172	△ 531
国民健康保険等保険料	-	-	-
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(経常費用充当)	1,175,506	1,510,236	△ 334,730
使用料及び手数料	2,681,237	2,785,542	△ 104,306
国庫支出金(経常費用充当)	23,343,457	21,373,225	1,970,232
府支出金(経常費用充当)	9,736,461	9,065,229	671,232
財産収入	58,125	70,639	△ 12,514
寄附金	61,977	156,322	△ 94,346
他会計からの繰入金	-	-	-
受取利息及び配当金	5,988	7,751	△ 1,764
その他経常収入	4,364,915	5,180,858	△ 815,943
経常費用	120,637,601	117,053,002	3,584,599
給与関係費	23,130,025	23,180,491	△ 50,466
物件費	20,523,063	19,387,683	1,135,380
維持補修費	4,468,830	3,946,712	522,118
社会保障扶助費	28,943,080	27,250,008	1,693,073
負担金・補助金・交付金等	22,672,666	21,884,626	788,040
特別会計への繰出金	8,343,209	7,942,023	401,186
減価償却費	9,836,213	9,445,468	390,745
徴収不能引当金繰入額	11,487	49,098	△ 37,611
賞与引当金繰入額	1,596,660	1,577,143	19,518
退職手当引当金繰入額	560,514	1,594,537	△ 1,034,023
支払利息	424,447	462,897	△ 38,450
その他経常費用	127,408	332,316	△ 204,909
経常収支差額	△ 1,446,327	△ 365,636	△ 1,080,692

# 計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和元年度 (2019年度) a	平成30年度 (2018年度) b	増減額 a-b
特別収支の部			
特別収入	11,706,797	7,361,401	4,345,396
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	1,207,539	1,556,986	△ 349,447
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
固定資産売却益	4,959,777	1,004,353	3,955,424
その他特別収入	5,539,482	4,800,062	739,420
特別費用	533,908	550,690	△ 16,782
固定資産除売却損	138,997	304,352	△ 165,354
災害復旧費	-	19,985	△ 19,985
減損損失	-	-	-
その他特別費用	394,910	226,354	168,557
特別収支差額	11,172,890	6,810,711	4,362,179
当期収支差額	9,726,563	6,445,075	3,281,487

# キャッシュ・

自 平成31年(2019年)

至 令和2年(2020年)

会 計： 一般会計

科 目	令和元年度	平成30年度	増減額
	(2019年度)	(2018年度)	
	a	b	a-b
行政サービス活動			
經常収入	118,939,191	114,580,612	4,358,579
地方税	68,358,693	67,246,075	1,112,617
地方譲与税	568,105	558,403	9,702
税関連交付金	7,201,984	7,642,856	△ 440,872
地方特例交付金	986,824	288,208	698,616
地方交付税	606,070	858,653	△ 252,583
交通安全対策特別交付金	37,641	38,172	△ 531
国民健康保険等保険料	-	-	-
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(經常支出充当)	1,177,204	1,510,828	△ 333,624
使用料及び手数料	2,692,097	2,797,937	△ 105,840
国庫支出金(經常支出充当)	23,343,457	21,373,225	1,970,232
府支出金(經常支出充当)	9,736,461	9,065,229	671,232
財産収入	58,375	70,889	△ 12,514
寄附金	61,977	156,322	△ 94,346
他会計からの繰入金	-	-	-
受取利息及び配当金	5,988	7,763	△ 1,775
その他經常収入	4,104,316	2,966,051	1,138,265
經常支出	111,491,051	107,244,583	4,246,468
給与関係費	26,115,757	26,368,695	△ 252,938
物件費	20,523,063	19,387,683	1,135,380
維持補修費	4,468,830	3,946,712	522,118
社会保障扶助費	28,943,080	27,250,008	1,693,073
負担金・補助金・交付金等	22,672,666	21,884,626	788,040
特別会計への繰出金	8,343,209	7,942,023	401,186
支払利息	424,447	462,897	△ 38,450
その他經常支出	-	1,940	△ 1,940
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	19,985	△ 19,985
災害復旧費	-	19,985	△ 19,985
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	7,448,140	7,316,044	132,096

# フロー計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和元年度 (2019年度) a	平成30年度 (2018年度) b	増減額 a-b
<b>投資活動</b>			
投資活動収入	6,898,440	6,454,640	443,799
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	1,207,539	1,556,986	△ 349,447
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
固定資産売却収入	5,026,603	1,827,063	3,199,540
基金繰入金(取崩額)	314,237	2,720,262	△ 2,406,025
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	314,237	2,720,262	△ 2,406,025
貸付金元金回収収入	350,060	350,329	△ 269
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	17,763,922	13,714,559	4,049,363
公共施設等整備支出	7,941,746	9,278,999	△ 1,337,253
基金積立金	9,450,733	3,897,460	5,553,273
財政調整基金	1,227,671	1,263,074	△ 35,403
特定目的基金	8,223,062	2,634,386	5,588,676
出資金	100	17,600	△ 17,500
貸付金	371,343	520,500	△ 149,157
その他投資活動支出	-	-	-
投資活動収支差額	△ 10,865,483	△ 7,259,919	△ 3,605,564
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 3,417,343	56,125	△ 3,473,468
<b>財務活動</b>			
財務活動収入	7,945,500	5,705,100	2,240,400
地方債	7,945,500	5,705,100	2,240,400
建設債	7,945,500	5,705,100	2,240,400
特別債	-	-	-
借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	6,427,361	5,953,136	474,225
地方債償還金	5,195,595	4,780,169	415,426
建設債	3,486,446	2,987,385	499,061
特別債	1,709,148	1,792,784	△ 83,636
借入金償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	814,963	756,384	58,578
その他財務活動支出	416,804	416,583	221
財務活動収支差額	1,518,139	△ 248,036	1,766,175
収支差額合計	△ 1,899,204	△ 191,911	△ 1,707,293
前年度からの繰越金	3,878,460	4,070,370	△ 191,911
翌年度繰上充用金(翌年度歳入からの充当額)	-	-	-
当年度繰上充用金(前年度歳出への充当額)	-	-	-
当期末現金預金残高	1,979,256	3,878,460	△ 1,899,204

# 純資産変動

自 平成31年(2019年)

至 令和2年(2020年)

会 計： 一般会計

区 分		純資産増加	純資産減少
当期首純資産残高			
誤謬の訂正による累積的影響額		-	-
遡及処理後当期首純資産残高			
当期変動額			
内 訳	開始残高相当		
	行政コスト計算書の収支差額		
当期末純資産残高			
【分析】			
I. 行政サービスの提供に寄与する資産のうち負債を伴わない額の増減		124,746	250,361
	事業用・インフラ資産、物品の増減	-	250,361
	貸付金の増減	74,003	-
	出資金の増減	50,743	-
II. 資産の裏付けのない負債の増減		2,639,094	-
	特別債の増減	1,709,148	-
	退職手当引当金の増減	929,946	-
	その他の固定負債の増減	-	-
III. その他の増減(翌期以降の財源となる資産を含む)		9,136,326	1,923,243
	現金預金の増減	-	1,899,204
	財政調整基金の増減	1,227,671	-
	特定目的基金の増減	7,908,655	-
	未収金の増減	-	4,521
	その他の資産、負債の増減	-	19,518
I～IIIの増減合計		11,900,166	2,173,603

# 計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

増加—減少	純資産残高	主な増減要因など	
	1,261,335,048		
-			
	1,261,335,048		
9,726,563			
-	1,215,364,982	遡及処理後当期首残高	1,215,364,982
9,726,563	55,696,629	遡及処理後当期首残高	45,970,066
	1,271,061,611		
△ 125,615			
		施設整備・除却等による増減	9,266,382
		受贈による増	4,925,899
△ 250,361		地方債の増減	△ 4,606,429
		減価償却による減	△ 9,836,213
74,003			
50,743			
2,639,094			
1,709,148			
929,946			
-			
7,213,083			
		行政サービス活動による増減	7,448,140
△ 1,899,204		投資活動による増減	△ 10,865,483
		財務活動による増減	1,518,139
1,227,671			
7,908,655			
△ 4,521			
△ 19,518			
9,726,563			





# 国民健康保険特別会計 財務諸表

#### 4 国民健康保険特別会計財務諸表

#### 貸借

(令和2年(2020年))

会 計： 国民健康保険特別会計

科 目	令和元年度 (2019年度) a	平成30年度 (2018年度) b	増減額 a-b
資産の部			
流動資産	2,568,915	2,677,625	△ 108,710
現金預金	141,838	-	141,838
未収金	3,042,204	3,235,186	△ 192,982
税未収金	-	-	-
保険料未収金	3,027,641	3,220,926	△ 193,284
その他未収金	14,563	14,261	302
徴収不能引当金	△ 615,127	△ 557,561	△ 57,566
基金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-
固定資産	2,718	76,063	△ 73,345
事業用資産	76	73,122	△ 73,046
有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
リース資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
無形固定資産	76	73,122	△ 73,046
地上権	-	-	-
特許権等	76	76	-
ソフトウェア	-	73,046	△ 73,046
建設仮勘定	-	-	-
インフラ資産	-	-	-
有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
物品	2,643	2,942	△ 299
重要物品	2,643	2,942	△ 299
図書館資料	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-
出資金	-	-	-
法人等出資金	-	-	-
公営企業会計出資金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
基金貸付金徴収不能引当金	-	-	-
その他債権	-	-	-
資産の部合計	2,571,633	2,753,688	△ 182,055

# 対照表

3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	令和元年度 (2019年度) a	平成30年度 (2018年度) b	増減額 a-b
負債の部			
流動負債	17,179	619,195	△ 602,015
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
短期借入金	-	-	-
賞与引当金	17,179	16,713	466
未払金	-	-	-
リース債務	-	-	-
その他流動負債	-	602,482	△ 602,482
固定負債	168,202	184,000	△ 15,798
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
長期借入金	-	-	-
退職手当引当金	168,202	184,000	△ 15,798
リース債務	-	-	-
その他固定負債	-	-	-
負債の部合計	185,381	803,195	△ 617,814
純資産の部			
純資産	2,386,252	1,950,493	435,759
開始残高相当	△ 1,164,136	△ 1,164,136	-
収支差額	102,495	55,162	47,333
一般会計からの繰入金	3,447,892	3,059,467	388,426
一般会計への繰出金	-	-	-
純資産の部合計	2,386,252	1,950,493	435,759
負債及び純資産の部合計	2,571,633	2,753,688	△ 182,055

# 行政コスト

自 平成31年(2019年)

至 令和2年(2020年)

会 計： 国民健康保険特別会計

科 目	令和元年度 (2019年度) a	平成30年度 (2018年度) b	増減額 a-b
経常収支の部			
経常収入	34,533,841	34,930,419	△ 396,579
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	7,453,066	7,683,448	△ 230,382
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(経常費用充当)	-	24	△ 24
使用料及び手数料	1,610	1,517	94
国庫支出金(経常費用充当)	2,844	7	2,837
府支出金(経常費用充当)	24,091,484	24,286,418	△ 194,935
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	2,905,275	2,882,838	22,437
受取利息及び配当金	-	-	-
その他経常収入	79,562	76,167	3,395
経常費用	34,486,508	34,938,644	△ 452,136
給与関係費	253,017	257,005	△ 3,988
物件費	526,925	467,423	59,502
維持補修費	43	84	△ 41
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	33,198,917	33,719,507	△ 520,590
特別会計への繰出金	-	-	-
減価償却費	73,345	97,445	△ 24,099
徴収不能引当金繰入額	367,780	283,310	84,470
賞与引当金繰入額	17,179	16,713	466
退職手当引当金繰入額	6,649	41,825	△ 35,176
支払利息	-	-	-
その他経常費用	42,651	55,333	△ 12,681
経常収支差額	47,333	△ 8,225	55,558

# 計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和元年度 (2019年度) a	平成30年度 (2018年度) b	増減額 a-b
特別収支の部			
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別費用	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
減損損失	-	-	-
その他特別費用	-	-	-
特別収支差額	-	-	-
当期収支差額	47,333	△ 8,225	55,558
一般会計からの繰入金	388,426	406,656	△ 18,230
一般会計への繰出金	-	-	-
再計	435,759	398,431	37,327

会 計： 国民健康保険特別会計

科 目	令和元年度 (2019年度) a	平成30年度 (2018年度) b	増減額 a-b
行政サービス活動			
經常収入	34,373,928	34,671,240	△ 297,312
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	7,295,005	7,426,004	△ 130,999
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(經常支出充当)	-	24	△ 24
使用料及び手数料	1,610	1,517	94
国庫支出金(經常支出充当)	2,844	7	2,837
府支出金(經常支出充当)	24,091,484	24,286,418	△ 194,935
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	2,905,275	2,882,838	22,437
受取利息及び配当金	-	-	-
その他經常収入	77,710	74,431	3,278
經常支出	34,018,063	34,459,858	△ 441,795
給与関係費	292,178	272,844	19,333
物件費	526,925	467,423	59,502
維持補修費	43	84	△ 41
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	33,198,917	33,719,507	△ 520,590
特別会計への繰出金	-	-	-
支払利息	-	-	-
その他經常支出	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	355,864	211,382	144,483



# フロー計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和元年度 (2019年度) a	平成30年度 (2018年度) b	増減額 a-b
投資活動			
投資活動収入	30	36	△ 6
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
固定資産売却収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	30	36	△ 6
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	-	2,992	△ 2,992
公共施設等整備支出	-	2,992	△ 2,992
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
その他投資活動支出	-	-	-
投資活動収支差額	30	△ 2,956	2,986
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	355,894	208,426	147,468
財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
借入金償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
その他財務活動支出	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-
収支差額合計	355,894	208,426	147,468
一般会計からの繰入金	388,426	406,656	△ 18,230
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-
翌年度繰上充用金(翌年度歳入からの充当額)	-	602,482	△ 602,482
当年度繰上充用金(前年度歳出への充当額)	602,482	1,217,564	△ 615,082
当期末現金預金残高	141,838	-	141,838

# 純資産変動

自 平成31年(2019年)

至 令和2年(2020年)

会 計： 国民健康保険特別会計

区 分		純資産増加	純資産減少
当期首純資産残高			
当期変動額			
内 訳	開始残高相当		
	行政コスト計算書の収支差額		
	一般会計からの繰入金		
	一般会計への繰出金		
当期末純資産残高			
【分析】			
I. 行政サービスの提供に寄与する資産のうち負債を伴わない額の増減		-	73,345
	事業用・インフラ資産、物品の増減	-	73,345
	貸付金の増減	-	-
	出資金の増減	-	-
II. 資産の裏付けのない負債の増減		15,798	-
	特別債の増減	-	-
	退職手当引当金の増減	15,798	-
	その他の固定負債の増減	-	-
III. その他の増減(翌期以降の財源となる資産を含む)		743,853	250,548
	現金預金の増減	141,838	-
	財政調整基金の増減	-	-
	特定目的基金の増減	-	-
	未収金の増減	-	250,548
	その他の資産、負債の増減	602,015	-
I～IIIの増減合計		759,652	323,893

# 計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

増加－減少	純資産残高	主な増減要因など
	1,950,493	
435,759		
-	△ 1,164,136	当期首残高 △ 1,164,136
47,333	102,495	当期首残高 55,162
388,426	3,447,892	当期首残高 3,059,467
-	-	当期首残高 -
	2,386,252	
△ 73,345		
△ 73,345		減価償却による減 △ 73,345
-		
-		
15,798		
-		
15,798		
-		
493,305		
141,838		行政サービス活動による増減 355,864
		投資活動による増減 30
		一般会計からの繰入金 388,426
		当年度繰上充用金 △ 602,482
-		
-		
△ 250,548		
602,015		
435,759		

国民健康保険特別会計財務諸表の分析は、426 ページの国民健康保険事業、428 ページの保健事業（国民健康保険）の事業別財務諸表（活用表）をご覧ください。

# 部落有財產特別會計 財務諸表

## 5 部落有財産特別会計財務諸表

## 貸借

(令和2年(2020年))

会 計： 部落有財産特別会計

科 目	令和元年度 (2019年度) a	平成30年度 (2018年度) b	増減額 a-b
資産の部			
流動資産	536,035	661,102	△ 125,067
現金預金	536,035	661,102	△ 125,067
未収金	-	-	-
税未収金	-	-	-
保険料未収金	-	-	-
その他未収金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-
固定資産	-	-	-
事業用資産	-	-	-
有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
リース資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
無形固定資産	-	-	-
地上権	-	-	-
特許権等	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
インフラ資産	-	-	-
有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
物品	-	-	-
重要物品	-	-	-
図書館資料	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-
出資金	-	-	-
法人等出資金	-	-	-
公営企業会計出資金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
基金貸付金徴収不能引当金	-	-	-
その他債権	-	-	-
資産の部合計	536,035	661,102	△ 125,067

# 対照表

3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	令和元年度 (2019年度) a	平成30年度 (2018年度) b	増減額 a-b
負債の部			
流動負債	-	-	-
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
短期借入金	-	-	-
賞与引当金	-	-	-
未払金	-	-	-
リース債務	-	-	-
その他流動負債	-	-	-
固定負債	-	-	-
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
長期借入金	-	-	-
退職手当引当金	-	-	-
リース債務	-	-	-
その他固定負債	-	-	-
負債の部合計	-	-	-
純資産の部			
純資産	536,035	661,102	△ 125,067
開始残高相当	1,149,540	1,149,540	-
収支差額	△ 612,410	△ 487,343	△ 125,067
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	△ 1,095	△ 1,095	-
純資産の部合計	536,035	661,102	△ 125,067
負債及び純資産の部合計	536,035	661,102	△ 125,067



# 行政コスト

自 平成31年(2019年)

至 令和2年(2020年)

会 計： 部落有財産特別会計

科 目	令和元年度 (2019年度) a	平成30年度 (2018年度) b	増減額 a-b
経常収支の部			
経常収入	591	591	-
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	-	-	-
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(経常費用充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
その他経常収入	591	591	-
経常費用	125,659	53,827	71,832
給与関係費	-	-	-
物件費	-	-	-
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	125,659	53,827	71,832
特別会計への繰出金	-	-	-
減価償却費	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	-
退職手当引当金繰入額	-	-	-
支払利息	-	-	-
その他経常費用	-	-	-
経常収支差額	△ 125,067	△ 53,235	△ 71,832

# 計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和元年度 (2019年度) a	平成30年度 (2018年度) b	増減額 a-b
特別収支の部			
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別費用	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
減損損失	-	-	-
その他特別費用	-	-	-
特別収支差額	-	-	-
当期収支差額	△ 125,067	△ 53,235	△ 71,832
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
再計	△ 125,067	△ 53,235	△ 71,832

# キャッシュ・

自 平成31年(2019年)

至 令和2年(2020年)

## 会 計： 部落有財産特別会計

科 目	令和元年度 (2019年度) a	平成30年度 (2018年度) b	増減額 a-b
行政サービス活動			
經常収入	591	591	-
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	-	-	-
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(經常支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(經常支出充当)	-	-	-
府支出金(經常支出充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
その他經常収入	591	591	-
經常支出	125,659	53,827	71,832
給与関係費	-	-	-
物件費	-	-	-
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	125,659	53,827	71,832
特別会計への繰出金	-	-	-
支払利息	-	-	-
その他經常支出	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	△ 125,067	△ 53,235	△ 71,832

# フロー計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和元年度 (2019年度) a	平成30年度 (2018年度) b	増減額 a-b
投資活動			
投資活動収入	-	-	-
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
固定資産売却収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	-	-	-
公共施設等整備支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
その他投資活動支出	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 125,067	△ 53,235	△ 71,832
財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
借入金償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
その他財務活動支出	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-
収支差額合計	△ 125,067	△ 53,235	△ 71,832
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	661,102	714,337	△ 53,235
翌年度繰上充用金(翌年度歳入からの充当額)	-	-	-
当年度繰上充用金(前年度歳出への充当額)	-	-	-
当期末現金預金残高	536,035	661,102	△ 125,067

# 純資産変動

自 平成31年(2019年)

至 令和2年(2020年)

会 計： 部落有財産特別会計

区 分		純資産増加	純資産減少
当期首純資産残高			
当期変動額			
内 訳	開始残高相当		
	行政コスト計算書の収支差額		
	一般会計からの繰入金		
	一般会計への繰出金		
当期末純資産残高			
【分析】			
I. 行政サービスの提供に寄与する資産のうち負債を伴わない額の増減		-	-
	事業用・インフラ資産、物品の増減	-	-
	貸付金の増減	-	-
	出資金の増減	-	-
II. 資産の裏付けのない負債の増減		-	-
	特別債の増減	-	-
	退職手当引当金の増減	-	-
	その他の固定負債の増減	-	-
III. その他の増減(翌期以降の財源となる資産を含む)		-	125,067
	現金預金の増減	-	125,067
	財政調整基金の増減	-	-
	特定目的基金の増減	-	-
	未収金の増減	-	-
	その他の資産、負債の増減	-	-
I～IIIの増減合計		-	125,067

# 計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

増加－減少	純資産残高	主な増減要因など	
	661,102		
△ 125,067			
-	1,149,540	当期首残高	1,149,540
△ 125,067	△ 612,410	当期首残高	△ 487,343
-	-	当期首残高	-
-	△ 1,095	当期首残高	△ 1,095
	536,035		
-			
-			
-			
-			
-			
-			
-			
△ 125,067			
△ 125,067		行政サービス活動による増減	△ 125,067
-			
-			
-			
-			
△ 125,067			

部落有財産特別会計財務諸表の分析は、430 ページの部落有財産管理事業の事業別財務諸表（活用表）をご覧ください。



# 交通災害・火災等共済特別会計 財務諸表

## 6 交通災害・火災等共済特別会計財務諸表

## 貸借

(令和2年(2020年))

会 計：交通災害・火災等共済特別会計

科 目	令和元年度 (2019年度) a	平成30年度 (2018年度) b	増減額 a-b
資産の部			
流動資産	6,085	9,129	△ 3,044
現金預金	6,085	9,129	△ 3,044
未収金	-	-	-
税未収金	-	-	-
保険料未収金	-	-	-
その他未収金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-
固定資産	140,777	170,146	△ 29,369
事業用資産	-	-	-
有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
リース資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
無形固定資産	-	-	-
地上権	-	-	-
特許権等	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
インフラ資産	-	-	-
有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
物品	-	-	-
重要物品	-	-	-
図書館資料	-	-	-
投資その他の資産	140,777	170,146	△ 29,369
出資金	-	-	-
法人等出資金	-	-	-
公営企業会計出資金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
基金	140,777	170,146	△ 29,369
特定目的基金	140,777	170,146	△ 29,369
基金貸付金徴収不能引当金	-	-	-
その他債権	-	-	-
資産の部合計	146,862	179,275	△ 32,413

# 対照表

3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	令和元年度 (2019年度) a	平成30年度 (2018年度) b	増減額 a-b
負債の部			
流動負債	-	1,043	△ 1,043
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
短期借入金	-	-	-
賞与引当金	-	1,043	△ 1,043
未払金	-	-	-
リース債務	-	-	-
その他流動負債	-	-	-
固定負債	11,866	11,191	675
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
長期借入金	-	-	-
退職手当引当金	11,866	11,191	675
リース債務	-	-	-
その他固定負債	-	-	-
負債の部合計	11,866	12,235	△ 369
純資産の部			
純資産	134,996	167,040	△ 32,044
開始残高相当	206,592	206,592	-
収支差額	△ 93,509	△ 58,093	△ 35,416
一般会計からの繰入金	21,913	18,541	3,372
一般会計への繰出金	-	-	-
純資産の部合計	134,996	167,040	△ 32,044
負債及び純資産の部合計	146,862	179,275	△ 32,413

# 行政コスト

自 平成31年(2019年)

至 令和2年(2020年)

会 計： 交通災害・火災等共済特別会計

科 目	令和元年度 (2019年度) a	平成30年度 (2018年度) b	増減額 a-b
経常収支の部			
経常収入	2,691	31,441	△ 28,750
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	-	-	-
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(経常費用充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-
受取利息及び配当金	2	1	0
その他経常収入	2,690	31,440	△ 28,750
経常費用	38,107	50,859	△ 12,752
給与関係費	13,795	16,422	△ 2,626
物件費	42	2,806	△ 2,764
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	23,595	19,714	3,881
特別会計への繰出金	-	-	-
減価償却費	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	1,043	△ 1,043
退職手当引当金繰入額	675	10,874	△ 10,199
支払利息	-	-	-
その他経常費用	-	-	-
経常収支差額	△ 35,416	△ 19,418	△ 15,998

# 計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和元年度 (2019年度) a	平成30年度 (2018年度) b	増減額 a-b
特別収支の部			
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別費用	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
減損損失	-	-	-
その他特別費用	-	-	-
特別収支差額	-	-	-
当期収支差額	△ 35,416	△ 19,418	△ 15,998
一般会計からの繰入金	3,372	3,528	△ 157
一般会計への繰出金	-	-	-
再計	△ 32,044	△ 15,890	△ 16,155

# キャッシュ・

自 平成31年(2019年)

至 令和2年(2020年)

会 計： 交通災害・火災等共済特別会計

科 目	令和元年度 (2019年度) a	平成30年度 (2018年度) b	増減額 a-b
行政サービス活動			
經常収入	2,691	31,441	△ 28,750
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	-	-	-
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(經常支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(經常支出充当)	-	-	-
府支出金(經常支出充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-
受取利息及び配当金	2	1	0
その他經常収入	2,690	31,440	△ 28,750
經常支出	38,476	39,920	△ 1,444
給与関係費	14,839	17,400	△ 2,561
物件費	42	2,806	△ 2,764
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	23,595	19,714	3,881
特別会計への繰出金	-	-	-
支払利息	-	-	-
その他經常支出	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	△ 35,785	△ 8,479	△ 27,306

# フロー計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和元年度 (2019年度) a	平成30年度 (2018年度) b	増減額 a-b
投資活動			
投資活動収入	38,500	14,081	24,419
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
固定資産売却収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	38,500	14,081	24,419
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	38,500	14,081	24,419
貸付金元金回収収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	9,131	7,864	1,267
公共施設等整備支出	-	-	-
基金積立金	9,131	7,864	1,267
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	9,131	7,864	1,267
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
その他投資活動支出	-	-	-
投資活動収支差額	29,369	6,217	23,152
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 6,416	△ 2,261	△ 4,154
財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
借入金償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
その他財務活動支出	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-
収支差額合計	△ 6,416	△ 2,261	△ 4,154
一般会計からの繰入金	3,372	3,528	△ 157
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	9,129	7,862	1,267
翌年度繰上充用金(翌年度歳入からの充当額)	-	-	-
当年度繰上充用金(前年度歳出への充当額)	-	-	-
当期末現金預金残高	6,085	9,129	△ 3,044



# 純資産変動

自 平成31年(2019年)

至 令和2年(2020年)

会 計： 交通災害・火災等共済特別会計

区 分		純資産増加	純資産減少
当期首純資産残高			
当期変動額			
内 訳	開始残高相当		
	行政コスト計算書の収支差額		
	一般会計からの繰入金		
	一般会計への繰出金		
当期末純資産残高			
【分析】			
I. 行政サービスの提供に寄与する資産のうち負債を伴わない額の増減		-	-
	事業用・インフラ資産、物品の増減	-	-
	貸付金の増減	-	-
	出資金の増減	-	-
II. 資産の裏付けのない負債の増減		-	675
	特別債の増減	-	-
	退職手当引当金の増減	-	675
	その他の固定負債の増減	-	-
III. その他の増減(翌期以降の財源となる資産を含む)		1,043	32,413
	現金預金の増減	-	3,044
	財政調整基金の増減	-	-
	特定目的基金の増減	-	29,369
	未収金の増減	-	-
	その他の資産、負債の増減	1,043	-
I～IIIの増減合計		1,043	33,088

# 計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

増加－減少	純資産残高	主な増減要因など	
	167,040		
△ 32,044			
-	206,592	当期首残高	206,592
△ 35,416	△ 93,509	当期首残高	△ 58,093
3,372	21,913	当期首残高	18,541
-	-	当期首残高	-
	134,996		
-			
-			
-			
-			
△ 675			
-			
△ 675			
-			
△ 31,370			
△ 3,044		行政サービス活動による増減	△ 35,785
		投資活動による増減	29,369
		一般会計からの繰入金	3,372
-			
△ 29,369			
-			
1,043			
△ 32,044			

交通災害・火災等共済特別会計財務諸表の分析は、432 ページの交通災害・火災等共済事業の事業別財務諸表（活用表）をご覧ください。

# 勤労者福祉共済特別会計 財務諸表

## 7 勤労者福祉共済特別会計財務諸表

## 貸借

(令和2年(2020年))

会 計： 勤労者福祉共済特別会計

科 目	令和元年度 (2019年度) a	平成30年度 (2018年度) b	増減額 a-b
資産の部			
流動資産	1,886	136	1,750
現金預金	1,886	136	1,750
未収金	-	-	-
税未収金	-	-	-
保険料未収金	-	-	-
その他未収金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-
固定資産	80,563	83,906	△ 3,343
事業用資産	-	-	-
有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
リース資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
無形固定資産	-	-	-
地上権	-	-	-
特許権等	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
インフラ資産	-	-	-
有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
物品	-	-	-
重要物品	-	-	-
図書館資料	-	-	-
投資その他の資産	80,563	83,906	△ 3,343
出資金	-	-	-
法人等出資金	-	-	-
公営企業会計出資金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
基金	80,563	84,167	△ 3,604
特定目的基金	80,563	84,167	△ 3,604
基金貸付金徴収不能引当金	-	△ 261	261
その他債権	-	-	-
資産の部合計	82,449	84,042	△ 1,593

# 対照表

3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	令和元年度 (2019年度) a	平成30年度 (2018年度) b	増減額 a-b
負債の部			
流動負債	401	491	△ 89
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
短期借入金	-	-	-
賞与引当金	401	491	△ 89
未払金	-	-	-
リース債務	-	-	-
その他流動負債	-	-	-
固定負債	622	6,013	△ 5,391
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
長期借入金	-	-	-
退職手当引当金	622	6,013	△ 5,391
リース債務	-	-	-
その他固定負債	-	-	-
負債の部合計	1,024	6,504	△ 5,480
純資産の部			
純資産	81,425	77,538	3,887
開始残高相当	77,653	77,653	-
収支差額	△ 31,870	△ 29,456	△ 2,415
一般会計からの繰入金	35,642	29,341	6,302
一般会計への繰出金	-	-	-
純資産の部合計	81,425	77,538	3,887
負債及び純資産の部合計	82,449	84,042	△ 1,593

# 行政コスト

自 平成31年(2019年)

至 令和2年(2020年)

会 計： 勤労者福祉共済特別会計

科 目	令和元年度 (2019年度) a	平成30年度 (2018年度) b	増減額 a-b
経常収支の部			
経常収入	26,357	21,319	5,039
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	-	-	-
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(経常費用充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-
受取利息及び配当金	1	1	0
その他経常収入	26,357	21,318	5,039
経常費用	28,772	30,811	△ 2,039
給与関係費	5,987	6,586	△ 598
物件費	5,697	6,196	△ 499
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	16,686	16,594	92
特別会計への繰出金	-	-	-
減価償却費	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-
賞与引当金繰入額	401	491	△ 89
退職手当引当金繰入額	-	945	△ 945
支払利息	-	-	-
その他経常費用	-	-	-
経常収支差額	△ 2,415	△ 9,492	7,078



# 計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和元年度 (2019年度) a	平成30年度 (2018年度) b	増減額 a-b
特別収支の部			
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別費用	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
減損損失	-	-	-
その他特別費用	-	-	-
特別収支差額	-	-	-
当期収支差額	△ 2,415	△ 9,492	7,078
一般会計からの繰入金	6,302	6,982	△ 681
一般会計への繰出金	-	-	-
再計	3,887	△ 2,510	6,397

# キャッシュ・

自 平成31年(2019年)

至 令和2年(2020年)

会 計： 勤労者福祉共済特別会計

科 目	令和元年度 (2019年度) a	平成30年度 (2018年度) b	増減額 a-b
行政サービス活動			
經常収入	20,705	21,319	△ 614
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	-	-	-
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(經常支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(經常支出充当)	-	-	-
府支出金(經常支出充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-
受取利息及び配当金	1	1	0
その他經常収入	20,704	21,318	△ 614
經常支出	28,861	29,965	△ 1,104
給与関係費	6,478	7,175	△ 697
物件費	5,697	6,196	△ 499
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	16,686	16,594	92
特別会計への繰出金	-	-	-
支払利息	-	-	-
その他經常支出	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	△ 8,156	△ 8,646	490

# フロー計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和元年度 (2019年度) a	平成30年度 (2018年度) b	増減額 a-b
投資活動			
投資活動収入	3,741	1,801	1,940
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
固定資産売却収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	3,741	1,801	1,940
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	3,741	1,801	1,940
貸付金元金回収収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	137	2,834	△ 2,697
公共施設等整備支出	-	-	-
基金積立金	137	2,834	△ 2,697
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	137	2,834	△ 2,697
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
その他投資活動支出	-	-	-
投資活動収支差額	3,604	△ 1,033	4,637
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 4,552	△ 9,679	5,127
財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
借入金償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
その他財務活動支出	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-
収支差額合計	△ 4,552	△ 9,679	5,127
一般会計からの繰入金	6,302	6,982	△ 681
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	136	2,833	△ 2,697
翌年度繰上充用金(翌年度歳入からの充当額)	-	-	-
当年度繰上充用金(前年度歳出への充当額)	-	-	-
当期末現金預金残高	1,886	136	1,750

# 純資産変動

自 平成31年(2019年)

至 令和2年(2020年)

会 計： 勤労者福祉共済特別会計

区 分		純資産増加	純資産減少
当期首純資産残高			
当期変動額			
内 訳	開始残高相当		
	行政コスト計算書の収支差額		
	一般会計からの繰入金		
	一般会計への繰出金		
当期末純資産残高			
【分析】			
I. 行政サービスの提供に寄与する資産のうち負債を伴わない額の増減		-	-
	事業用・インフラ資産、物品の増減	-	-
	貸付金の増減	-	-
	出資金の増減	-	-
II. 資産の裏付けのない負債の増減		5,391	-
	特別債の増減	-	-
	退職手当引当金の増減	5,391	-
	その他の固定負債の増減	-	-
III. その他の増減(翌期以降の財源となる資産を含む)		1,839	3,343
	現金預金の増減	1,750	-
	財政調整基金の増減	-	-
	特定目的基金の増減	-	3,343
	未収金の増減	-	-
	その他の資産、負債の増減	89	-
I～IIIの増減合計		7,230	3,343

# 計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

増加－減少	純資産残高	主な増減要因など	
	77,538		
3,887			
-	77,653	当期首残高	77,653
△ 2,415	△ 31,870	当期首残高	△ 29,456
6,302	35,642	当期首残高	29,341
-	-	当期首残高	-
	81,425		
-			
-			
-			
-			
5,391			
-			
5,391			
-			
△ 1,504			
1,750		行政サービス活動による増減	△ 8,156
		投資活動による増減	3,604
		一般会計からの繰入金	6,302
-			
△ 3,343			
-			
89			
3,887			

勤労者福祉共済特別会計財務諸表の分析は、434 ページの勤労者福祉共済事業の事業別財務諸表（活用表）をご覧ください。

# 介護保険特別会計 財務諸表

## 8 介護保険特別会計財務諸表

## 貸借

(令和2年(2020年))

会 計： 介護保険特別会計

科 目	令和元年度	平成30年度	増減額
	(2019年度)	(2018年度)	
	a	b	a-b
資産の部			
流動資産	399,440	864,019	△ 464,579
現金預金	337,094	784,299	△ 447,205
未収金	135,323	142,748	△ 7,425
税未収金	-	-	-
保険料未収金	129,838	137,120	△ 7,282
その他未収金	5,485	5,628	△ 143
徴収不能引当金	△ 72,977	△ 63,028	△ 9,949
基金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-
固定資産	2,763,993	2,059,939	704,054
事業用資産	272	272	-
有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
リース資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
無形固定資産	272	272	-
地上権	-	-	-
特許権等	272	272	-
ソフトウェア	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
インフラ資産	-	-	-
有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
物品	0	0	-
重要物品	0	0	-
図書館資料	-	-	-
投資その他の資産	2,763,721	2,059,668	704,054
出資金	-	-	-
法人等出資金	-	-	-
公営企業会計出資金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
基金	2,763,721	2,059,668	704,054
特定目的基金	2,763,721	2,059,668	704,054
基金貸付金徴収不能引当金	-	-	-
その他債権	-	-	-
資産の部合計	3,163,433	2,923,958	239,475



# 対照表

3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	令和元年度 (2019年度) a	平成30年度 (2018年度) b	増減額 a-b
負債の部			
流動負債	26,934	27,219	△ 285
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
短期借入金	-	-	-
賞与引当金	26,934	27,219	△ 285
未払金	-	-	-
リース債務	-	-	-
その他流動負債	-	-	-
固定負債	314,116	330,120	△ 16,005
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
長期借入金	-	-	-
退職手当引当金	314,116	330,120	△ 16,005
リース債務	-	-	-
その他固定負債	-	-	-
負債の部合計	341,050	357,339	△ 16,289
純資産の部			
純資産	2,822,383	2,566,619	255,764
開始残高相当	1,021,450	1,021,450	-
収支差額	1,800,933	1,545,168	255,764
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
純資産の部合計	2,822,383	2,566,619	255,764
負債及び純資産の部合計	3,163,433	2,923,958	239,475

# 行政コスト

自 平成31年(2019年)

至 令和2年(2020年)

会 計： 介護保険特別会計

科 目	令和元年度 (2019年度) a	平成30年度 (2018年度) b	増減額 a-b
経常収支の部			
経常収入	26,736,097	25,889,074	847,023
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	6,235,364	6,350,247	△ 114,883
国民健康保険等関連交付金	6,761,326	6,489,476	271,850
分担金及び負担金(経常費用充当)	-	-	-
使用料及び手数料	529	560	△ 31
国庫支出金(経常費用充当)	5,895,758	5,677,665	218,093
府支出金(経常費用充当)	3,657,994	3,573,554	84,440
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	4,103,941	3,761,282	342,659
受取利息及び配当金	20	18	3
その他経常収入	81,165	36,273	44,892
経常費用	26,480,181	25,425,944	1,054,238
給与関係費	454,565	503,230	△ 48,666
物件費	724,821	612,779	112,041
維持補修費	300	32	268
社会保障扶助費	14,295	12,795	1,500
負担金・補助金・交付金等	25,121,989	24,224,544	897,445
特別会計への繰出金	-	-	-
減価償却費	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	55,273	45,209	10,065
賞与引当金繰入額	26,934	27,219	△ 285
退職手当引当金繰入額	-	-	-
支払利息	-	-	-
その他経常費用	82,004	135	81,869
経常収支差額	255,916	463,130	△ 207,215

# 計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和元年度 (2019年度) a	平成30年度 (2018年度) b	増減額 a-b
特別収支の部			
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別費用	151	-	151
固定資産除売却損	151	-	151
災害復旧費	-	-	-
減損損失	-	-	-
その他特別費用	-	-	-
特別収支差額	△ 151	-	△ 151
当期収支差額	255,764	463,130	△ 207,366
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
再計	255,764	463,130	△ 207,366

会 計： 介護保険特別会計

科 目	令和元年度 (2019年度) a	平成30年度 (2018年度) b	増減額 a-b
行政サービス活動			
經常収入	26,626,289	25,826,656	799,633
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	6,197,189	6,310,385	△ 113,196
国民健康保険等関連交付金	6,761,326	6,489,476	271,850
分担金及び負担金(經常支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	529	560	△ 31
国庫支出金(經常支出充当)	5,895,758	5,677,665	218,093
府支出金(經常支出充当)	3,657,994	3,573,554	84,440
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	4,103,941	3,761,282	342,659
受取利息及び配当金	20	18	3
その他經常収入	9,532	13,717	△ 4,185
經常支出	26,369,440	25,381,901	987,539
給与関係費	508,035	531,750	△ 23,715
物件費	724,821	612,779	112,041
維持補修費	300	32	268
社会保障扶助費	14,295	12,795	1,500
負担金・補助金・交付金等	25,121,989	24,224,544	897,445
特別会計への繰出金	-	-	-
支払利息	-	-	-
その他經常支出	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	256,849	444,755	△ 187,906

# フロー計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和元年度 (2019年度) a	平成30年度 (2018年度) b	増減額 a-b
<b>投資活動</b>			
投資活動収入	108,125	293,457	△ 185,332
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
固定資産売却収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	108,125	293,457	△ 185,332
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	108,125	293,457	△ 185,332
貸付金元金回収収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	812,179	577,493	234,686
公共施設等整備支出	-	-	-
基金積立金	812,179	577,493	234,686
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	812,179	577,493	234,686
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
その他投資活動支出	-	-	-
投資活動収支差額	△ 704,054	△ 284,036	△ 420,018
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 447,205	160,719	△ 607,924
<b>財務活動</b>			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
借入金償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
その他財務活動支出	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-
収支差額合計	△ 447,205	160,719	△ 607,924
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	784,299	623,579	160,719
翌年度繰上充用金(翌年度歳入からの充当額)	-	-	-
当年度繰上充用金(前年度歳出への充当額)	-	-	-
当期末現金預金残高	337,094	784,299	△ 447,205

# 純資産変動

自 平成31年(2019年)

至 令和2年(2020年)

会 計： 介護保険特別会計

区 分		純資産増加	純資産減少
当期首純資産残高			
当期変動額			
内 訳	開始残高相当		
	行政コスト計算書の収支差額		
	一般会計からの繰入金		
	一般会計への繰出金		
当期末純資産残高			
【分析】			
I. 行政サービスの提供に寄与する資産のうち負債を伴わない額の増減		-	-
	事業用・インフラ資産、物品の増減	-	-
	貸付金の増減	-	-
	出資金の増減	-	-
II. 資産の裏付けのない負債の増減		16,005	-
	特別債の増減	-	-
	退職手当引当金の増減	16,005	-
	その他の固定負債の増減	-	-
III. その他の増減(翌期以降の財源となる資産を含む)		704,338	464,579
	現金預金の増減	-	447,205
	財政調整基金の増減	-	-
	特定目的基金の増減	704,054	-
	未収金の増減	-	17,374
	その他の資産、負債の増減	285	-
I～IIIの増減合計		720,343	464,579

# 計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

増加－減少	純資産残高	主な増減要因など	
	2,566,619		
255,764			
-	1,021,450	当期首残高	1,021,450
255,764	1,800,933	当期首残高	1,545,168
-	-	当期首残高	-
-	-	当期首残高	-
	2,822,383		
-			
-			
-			
-			
16,005			
-			
16,005			
-			
239,760			
△ 447,205		行政サービス活動による増減	256,849
		投資活動による増減	△ 704,054
-			
704,054			
△ 17,374			
285			
255,764			

介護保険特別会計財務諸表の分析は、436 ページの介護保険運営事業、438 ページの介護保険（地域支援）事業の事業別財務諸表（活用表）をご覧ください。



# 後期高齢者医療特別会計 財務諸表

## 9 後期高齢者医療特別会計財務諸表

## 貸借

(令和2年(2020年))

会 計： 後期高齢者医療特別会計

科 目	令和元年度	平成30年度	増減額
	(2019年度)	(2018年度)	
	a	b	a-b
資産の部			
流動資産	182,131	194,762	△ 12,631
現金預金	131,136	143,755	△ 12,619
未収金	59,388	61,167	△ 1,779
税未収金	-	-	-
保険料未収金	59,388	61,167	△ 1,779
その他未収金	-	-	-
徴収不能引当金	△ 8,393	△ 10,160	1,768
基金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-
固定資産	1,296	2,592	△ 1,296
事業用資産	1,296	2,592	△ 1,296
有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
リース資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
無形固定資産	1,296	2,592	△ 1,296
地上権	-	-	-
特許権等	-	-	-
ソフトウェア	1,296	2,592	△ 1,296
建設仮勘定	-	-	-
インフラ資産	-	-	-
有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
物品	0	0	-
重要物品	0	0	-
図書館資料	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-
出資金	-	-	-
法人等出資金	-	-	-
公営企業会計出資金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
基金貸付金徴収不能引当金	-	-	-
その他債権	-	-	-
資産の部合計	183,427	197,354	△ 13,927

# 対照表

3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	令和元年度 (2019年度) a	平成30年度 (2018年度) b	増減額 a-b
負債の部			
流動負債	6,899	7,826	△ 927
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
短期借入金	-	-	-
賞与引当金	6,899	7,826	△ 927
未払金	-	-	-
リース債務	-	-	-
その他流動負債	-	-	-
固定負債	89,871	89,512	359
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
長期借入金	-	-	-
退職手当引当金	89,871	89,512	359
リース債務	-	-	-
その他固定負債	-	-	-
負債の部合計	96,770	97,338	△ 567
純資産の部			
純資産	86,657	100,016	△ 13,359
開始残高相当	2,955	2,955	-
収支差額	83,702	97,062	△ 13,359
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
純資産の部合計	86,657	100,016	△ 13,359
負債及び純資産の部合計	183,427	197,354	△ 13,927

# 行政コスト

自 平成31年(2019年)

至 令和2年(2020年)

会 計： 後期高齢者医療特別会計

科 目	令和元年度 (2019年度) a	平成30年度 (2018年度) b	増減額 a-b
経常収支の部			
経常収入	5,198,042	5,029,885	168,157
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	4,250,603	4,132,703	117,900
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(経常費用充当)	-	-	-
使用料及び手数料	291	274	17
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	935,633	880,737	54,896
受取利息及び配当金	-	-	-
その他経常収入	11,514	16,170	△ 4,656
経常費用	5,211,401	5,024,884	186,517
給与関係費	87,393	93,459	△ 6,066
物件費	85,310	43,514	41,796
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	5,021,431	4,865,051	156,380
特別会計への繰出金	-	-	-
減価償却費	1,296	5,361	△ 4,065
徴収不能引当金繰入額	8,462	8,671	△ 209
賞与引当金繰入額	6,899	7,826	△ 927
退職手当引当金繰入額	359	817	△ 457
支払利息	-	-	-
その他経常費用	251	185	65
経常収支差額	△ 13,359	5,001	△ 18,360

# 計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和元年度 (2019年度) a	平成30年度 (2018年度) b	増減額 a-b
特別収支の部			
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別費用	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
減損損失	-	-	-
その他特別費用	-	-	-
特別収支差額	-	-	-
当期収支差額	△ 13,359	5,001	△ 18,360
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
再計	△ 13,359	5,001	△ 18,360

# キャッシュ・

自 平成31年(2019年)

至 令和2年(2020年)

会 計： 後期高齢者医療特別会計

科 目	令和元年度 (2019年度) a	平成30年度 (2018年度) b	増減額 a-b
行政サービス活動			
經常収入	5,189,340	5,016,085	173,255
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	4,241,901	4,122,791	119,111
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(經常支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	291	274	17
国庫支出金(經常支出充当)	-	-	-
府支出金(經常支出充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	935,633	880,737	54,896
受取利息及び配当金	-	-	-
その他經常収入	11,514	12,282	△ 768
經常支出	5,201,959	5,010,088	191,872
給与関係費	95,219	101,523	△ 6,305
物件費	85,310	43,514	41,796
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	5,021,431	4,865,051	156,380
特別会計への繰出金	-	-	-
支払利息	-	-	-
その他經常支出	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	△ 12,619	5,997	△ 18,616

# フロー計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和元年度 (2019年度) a	平成30年度 (2018年度) b	増減額 a-b
投資活動			
投資活動収入	-	-	-
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
固定資産売却収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	-	-	-
公共施設等整備支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
その他投資活動支出	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 12,619	5,997	△ 18,616
財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
借入金償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
その他財務活動支出	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-
収支差額合計	△ 12,619	5,997	△ 18,616
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	143,755	137,758	5,997
翌年度繰上充用金(翌年度歳入からの充当額)	-	-	-
当年度繰上充用金(前年度歳出への充当額)	-	-	-
当期末現金預金残高	131,136	143,755	△ 12,619

# 純資産変動

自 平成31年(2019年)

至 令和2年(2020年)

会 計： 後期高齢者医療特別会計

区 分		純資産増加	純資産減少
当期首純資産残高			
当期変動額			
内 訳	開始残高相当		
	行政コスト計算書の収支差額		
	一般会計からの繰入金		
	一般会計への繰出金		
当期末純資産残高			
【分析】			
I. 行政サービスの提供に寄与する資産のうち負債を伴わない額の増減		-	1,296
	事業用・インフラ資産、物品の増減	-	1,296
	貸付金の増減	-	-
	出資金の増減	-	-
II. 資産の裏付けのない負債の増減		-	359
	特別債の増減	-	-
	退職手当引当金の増減	-	359
	その他の固定負債の増減	-	-
III. その他の増減(翌期以降の財源となる資産を含む)		927	12,631
	現金預金の増減	-	12,619
	財政調整基金の増減	-	-
	特定目的基金の増減	-	-
	未収金の増減	-	11
	その他の資産、負債の増減	927	-
I～IIIの増減合計		927	14,286



# 計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

増加-減少	純資産残高	主な増減要因など
	100,016	
△ 13,359		
-	2,955	当期首残高 2,955
△ 13,359	83,702	当期首残高 97,062
-	-	当期首残高 -
-	-	当期首残高 -
	86,657	
△ 1,296		
△ 1,296		減価償却による減 △ 1,296
-		
-		
△ 359		
-		
△ 359		
-		
△ 11,704		
△ 12,619		行政サービス活動による増減 △ 12,619
-		
-		
△ 11		
927		
△ 13,359		

後期高齢者医療特別会計財務諸表の分析は、440 ページの後期高齢者医療事業の事業別財務諸表（活用表）をご覧ください。

# 公共用地先行取得特別會計 財務諸表

# 10 公共用地先行取得特別会計財務諸表

# 貸借

(令和2年(2020年))

会 計： 公共用地先行取得特別会計

科 目	令和元年度 (2019年度) a	平成30年度 (2018年度) b	増減額 a-b
資産の部			
流動資産	-	-	-
現金預金	-	-	-
未収金	-	-	-
税未収金	-	-	-
保険料未収金	-	-	-
その他未収金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-
固定資産	-	-	-
事業用資産	-	-	-
有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
リース資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
無形固定資産	-	-	-
地上権	-	-	-
特許権等	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
インフラ資産	-	-	-
有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
物品	-	-	-
重要物品	-	-	-
図書館資料	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-
出資金	-	-	-
法人等出資金	-	-	-
公営企業会計出資金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
基金貸付金徴収不能引当金	-	-	-
その他債権	-	-	-
資産の部合計	-	-	-

# 対照表

3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	令和元年度 (2019年度) a	平成30年度 (2018年度) b	増減額 a-b
負債の部			
流動負債	-	-	-
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
短期借入金	-	-	-
賞与引当金	-	-	-
未払金	-	-	-
リース債務	-	-	-
その他流動負債	-	-	-
固定負債	-	-	-
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
長期借入金	-	-	-
退職手当引当金	-	-	-
リース債務	-	-	-
その他固定負債	-	-	-
負債の部合計	-	-	-
純資産の部			
純資産	-	-	-
開始残高相当	-	-	-
収支差額	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
純資産の部合計	-	-	-
負債及び純資産の部合計	-	-	-

# 行政コスト

自 平成31年(2019年)

至 令和2年(2020年)

会 計： 公共用地先行取得特別会計

科 目	令和元年度 (2019年度) a	平成30年度 (2018年度) b	増減額 a-b
経常収支の部			
経常収入	-	1,940	△ 1,940
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	-	-	-
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(経常費用充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
その他経常収入	-	1,940	△ 1,940
経常費用	-	1,940	△ 1,940
給与関係費	-	-	-
物件費	-	-	-
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-
減価償却費	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	-
退職手当引当金繰入額	-	-	-
支払利息	-	1,940	△ 1,940
その他経常費用	-	-	-
経常収支差額	-	-	-

# 計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和元年度 (2019年度) a	平成30年度 (2018年度) b	増減額 a-b
特別収支の部			
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別費用	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
減損損失	-	-	-
その他特別費用	-	-	-
特別収支差額	-	-	-
当期収支差額	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
再計	-	-	-

会 計： 公共用地先行取得特別会計

科 目	令和元年度 (2019年度) a	平成30年度 (2018年度) b	増減額 a-b
行政サービス活動			
經常収入	-	1,940	△ 1,940
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	-	-	-
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(經常支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(經常支出充当)	-	-	-
府支出金(經常支出充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
その他經常収入	-	1,940	△ 1,940
經常支出	-	1,940	△ 1,940
給与関係費	-	-	-
物件費	-	-	-
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-
支払利息	-	1,940	△ 1,940
その他經常支出	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	-	-	-



# フロー計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和元年度 (2019年度) a	平成30年度 (2018年度) b	増減額 a-b
投資活動			
投資活動収入	-	558,656	△ 558,656
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
固定資産売却収入	-	558,656	△ 558,656
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	-	-	-
公共施設等整備支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
その他投資活動支出	-	-	-
投資活動収支差額	-	558,656	△ 558,656
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	-	558,656	△ 558,656
財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	558,656	△ 558,656
地方債償還金	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
借入金償還金	-	558,656	△ 558,656
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
その他財務活動支出	-	-	-
財務活動収支差額	-	△ 558,656	558,656
収支差額合計	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-
翌年度繰上充用金(翌年度歳入からの充当額)	-	-	-
当年度繰上充用金(前年度歳出への充当額)	-	-	-
当期末現金預金残高	-	-	-

# 純資産変動

自 平成31年(2019年)

至 令和2年(2020年)

会 計： 公共用地先行取得特別会計

区 分		純資産増加	純資産減少
当期首純資産残高			
当期変動額			
内 訳	開始残高相当		
	行政コスト計算書の収支差額		
	一般会計からの繰入金		
	一般会計への繰出金		
当期末純資産残高			
【分析】			
I. 行政サービスの提供に寄与する資産のうち負債を伴わない額の増減		-	-
	事業用・インフラ資産、物品の増減	-	-
	貸付金の増減	-	-
	出資金の増減	-	-
II. 資産の裏付けのない負債の増減		-	-
	特別債の増減	-	-
	退職手当引当金の増減	-	-
	その他の固定負債の増減	-	-
III. その他の増減(翌期以降の財源となる資産を含む)		-	-
	現金預金の増減	-	-
	財政調整基金の増減	-	-
	特定目的基金の増減	-	-
	未収金の増減	-	-
	その他の資産、負債の増減	-	-
I～IIIの増減合計		-	-

# 計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

増加―減少	純資産残高	主な増減要因など
	-	
-		
-		- 当期首残高 -
-		- 当期首残高 -
-		- 当期首残高 -
-		- 当期首残高 -
	-	
-		
-		
-		
-		
-		
-		
-		
-		
-		
-		
-		
-		
-		
-		
-		

公共用地先行取得特別会計財務諸表の分析は、442 ページの公共用地先行取得事業の事業別財務諸表（活用表）をご覧ください。

# 病院事業債管理特別会計 財務諸表

# 11 病院事業債管理特別会計財務諸表

## 貸借

(令和2年(2020年))

会 計： 病院事業債管理特別会計

科 目	令和元年度 (2019年度) a	平成30年度 (2018年度) b	増減額 a-b
資産の部			
流動資産	772,258	177,453	594,806
現金預金	-	-	-
未収金	-	-	-
税未収金	-	-	-
保険料未収金	-	-	-
その他未収金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
短期貸付金	772,258	177,453	594,806
徴収不能引当金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-
固定資産	18,943,570	19,715,929	△ 772,358
事業用資産	-	-	-
有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
リース資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
無形固定資産	-	-	-
地上権	-	-	-
特許権等	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
インフラ資産	-	-	-
有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
物品	-	-	-
重要物品	-	-	-
図書館資料	-	-	-
投資その他の資産	18,943,570	19,715,929	△ 772,358
出資金	-	-	-
法人等出資金	-	-	-
公営企業会計出資金	-	-	-
長期貸付金	18,943,570	19,715,929	△ 772,358
徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
基金貸付金徴収不能引当金	-	-	-
その他債権	-	-	-
資産の部合計	19,715,829	19,893,381	△ 177,553

# 対照表

3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	令和元年度 (2019年度) a	平成30年度 (2018年度) b	増減額 a-b
負債の部			
流動負債	772,258	175,553	596,706
地方債	772,258	175,553	596,706
建設債	772,258	175,553	596,706
特別債	-	-	-
短期借入金	-	-	-
賞与引当金	-	-	-
未払金	-	-	-
リース債務	-	-	-
その他流動負債	-	-	-
固定負債	18,943,570	19,717,829	△ 774,258
地方債	18,943,570	19,717,829	△ 774,258
建設債	18,943,570	19,717,829	△ 774,258
特別債	-	-	-
長期借入金	-	-	-
退職手当引当金	-	-	-
リース債務	-	-	-
その他固定負債	-	-	-
負債の部合計	19,715,829	19,893,381	△ 177,553
純資産の部			
純資産	-	-	-
開始残高相当	-	-	-
収支差額	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
純資産の部合計	-	-	-
負債及び純資産の部合計	19,715,829	19,893,381	△ 177,553

# 行政コスト

自 平成31年(2019年)

至 令和2年(2020年)

会 計： 病院事業債管理特別会計

科 目	令和元年度 (2019年度) a	平成30年度 (2018年度) b	増減額 a-b
経常収支の部			
経常収入	135,822	109,375	26,446
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	-	-	-
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(経常費用充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-
受取利息及び配当金	135,817	109,347	26,470
その他経常収入	4	28	△ 24
経常費用	135,822	109,375	26,446
給与関係費	-	-	-
物件費	-	-	-
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	4	28	△ 24
特別会計への繰出金	-	-	-
減価償却費	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	-
退職手当引当金繰入額	-	-	-
支払利息	135,817	109,347	26,470
その他経常費用	-	-	-
経常収支差額	-	-	-



# 計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和元年度 (2019年度) a	平成30年度 (2018年度) b	増減額 a-b
特別収支の部			
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別費用	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
減損損失	-	-	-
その他特別費用	-	-	-
特別収支差額	-	-	-
当期収支差額	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
再計	-	-	-

# キャッシュ

自 平成31年(2019年)

至 令和2年(2020年)

会 計： 病院事業債管理特別会計

科 目	令和元年度 (2019年度) a	平成30年度 (2018年度) b	増減額 a-b
行政サービス活動			
經常収入	135,822	109,375	26,446
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	-	-	-
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(經常支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(經常支出充当)	-	-	-
府支出金(經常支出充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-
受取利息及び配当金	135,817	109,347	26,470
その他經常収入	4	28	△ 24
經常支出	135,822	109,375	26,446
給与関係費	-	-	-
物件費	-	-	-
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	4	28	△ 24
特別会計への繰出金	-	-	-
支払利息	135,817	109,347	26,470
その他經常支出	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	-	-	-

# フロー計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和元年度 (2019年度) a	平成30年度 (2018年度) b	増減額 a-b
投資活動			
投資活動収入	177,553	112,525	65,028
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
固定資産売却収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	177,553	112,525	65,028
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	-	12,754,900	△ 12,754,900
公共施設等整備支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	-	12,754,900	△ 12,754,900
その他投資活動支出	-	-	-
投資活動収支差額	177,553	△ 12,642,375	12,819,928
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	177,553	△ 12,642,375	12,819,928
財務活動			
財務活動収入	-	12,754,900	△ 12,754,900
地方債	-	12,754,900	△ 12,754,900
建設債	-	12,754,900	△ 12,754,900
特別債	-	-	-
借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	177,553	112,525	65,028
地方債償還金	177,553	112,525	65,028
建設債	177,553	112,525	65,028
特別債	-	-	-
借入金償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
その他財務活動支出	-	-	-
財務活動収支差額	△ 177,553	12,642,375	△ 12,819,928
収支差額合計	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-
翌年度繰上充用金(翌年度歳入からの充当額)	-	-	-
当年度繰上充用金(前年度歳出への充当額)	-	-	-
当期末現金預金残高	-	-	-

# 純資産変動

自 平成31年(2019年)

至 令和2年(2020年)

会 計： 病院事業債管理特別会計

区 分		純資産増加	純資産減少
当期首純資産残高			
当期変動額			
内 訳	開始残高相当		
	行政コスト計算書の収支差額		
	一般会計からの繰入金		
	一般会計への繰出金		
当期末純資産残高			
【分析】			
I. 行政サービスの提供に寄与する資産のうち負債を伴わない額の増減		-	-
	事業用・インフラ資産、物品の増減	-	-
	貸付金の増減	-	-
	出資金の増減	-	-
II. 資産の裏付けのない負債の増減		-	-
	特別債の増減	-	-
	退職手当引当金の増減	-	-
	その他の固定負債の増減	-	-
III. その他の増減(翌期以降の財源となる資産を含む)		-	-
	現金預金の増減	-	-
	財政調整基金の増減	-	-
	特定目的基金の増減	-	-
	未収金の増減	-	-
	その他の資産、負債の増減	-	-
I～IIIの増減合計		-	-

# 計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

増加－減少	純資産残高	主な増減要因など
	-	
-		
-		- 当期首残高 -
-		- 当期首残高 -
-		- 当期首残高 -
-		- 当期首残高 -
	-	
-		
-		
-		
-		
-		
-		
-		
-		
-		投資活動による増減 177,553
-		財務活動による増減 △ 177,553
-		
-		
-		
-		
-		

病院事業債管理特別会計財務諸表の分析は、444 ページの病院公債管理事業の事業別財務諸表（活用表）をご覧ください。